

第1編 令和5年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの改定を要請している。

なお、令和5年度末時点において、経営戦略は、97.8%の事業で策定済となっており、このうち、33.7%の事業が改定済であり、57.2%の事業が令和7年度までに改定予定となっている。

イ 改定に当たっての留意事項

経営戦略の見直しに当たっては、今後の人口減少等を加味した料金収入の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、料金改定や抜本的な改革を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討を行い、経営戦略の改定に反映することで、実効性のある経営戦略となるよう取り組むことが求められる。

また、公営企業の経営に当たっては、賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であるため、物価高騰の影響のほか、DX・GXの取組についても、経営戦略に適切に反映させる必要がある。

併せて、テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要である。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事

業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和6年改定版）」（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されている。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和5年度までに公営企業会計を適用するよう要請してきたところである。これにより、重点事業については、取組に大幅な進捗が見られるものの、一部の地方公共団体において、取組が完了していない状況である。また、その他の事業についても、令和5年度までにできる限り公営企業会計を適用するよう要請してきたところであるが、団体によって取組の進捗に差異が見られた。

このため、各地方公共団体においては、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（令和6年1月22日付け総財公第1号総務省自治財政局長通知）を踏まえ、重点事業については、早急に公営企業会計を適用し、その他の事業についても、できる限り公営企業会計を適用するなど、一層の取組を推進することが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和5年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を営んでいる団体数は1,780団体（企業団・一部事務組合のみに加入している7団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,713市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が営んでいる事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が営んでいる令和5年度末における地方公営企業等の事業数は7,993事業（法適用企業5,097事業、法非適用企業2,896事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ62事業、0.8%減少（法適用企業337事業、7.1%増加、法非適用企業399事業、12.1%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,595事業で最も多く全体の45.0%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,757事業（全体の22.0%）、病院事業681事業（同8.5%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（24事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和5年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で31事業、工業用水道事業で3事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,212事業、下水道事業で1,074事業、次いで上水道事業で692事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)				
水 道	3,661	2,334	2,152	1,856	1,794	1,787	1,781	1,757	22.0	△24	△1.3	
うち 上水道	1,991	1,425	1,358	1,321	1,320	1,317	1,313	1,299	16.3	△14	△1.1	
うち 簡易水道	1,670	909	794	535	474	470	468	458	5.7	△10	△2.1	
工業用水道	147	149	152	155	154	151 (2)	151	150	1.9	△1	△0.7	
交通	125	106	98	85	85	85	86	85	1.1	△1	△1.2	
電気	115	120	63	98	99	97	99	96	1.2	△3	△3.0	
ガス	68	36	30	25	22 (1)	21	21	19	0.2	△2	△9.5	
病院	757	672	654	683 (1)	683	681	680	681 (1)	8.5	1	0.1	
うち 地方公営企業法適用	757	672	654	623 (1)	622	618	614	615 (1)	7.8	1	0.2	
うち 公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	60	61	63	66	66	0.8	-	0	
下水道	4,669	3,699	3,637	3,617	3,606	3,605	3,600	3,595	45.0	△5	△0.1	
港湾整備	123	106	101	97	95	94	93	92	1.2	△1	△1.1	
市場	196	180	174	152 (1)	151 (1)	149 (1)	147	145	1.8	△2	△1.4	
と畜場	111	79	73	53	50	44 (2)	43	42	0.5	△1	△2.3	
観光施設	633	440	366	248	243 (1)	234 (1)	223	217	2.7	△6	△2.7	
宅地造成	718	531	475	434 (1)	424	418	410 (1)	403 (1)	5.0	△7	△1.7	
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-	
駐車場	256	240	231	203	193 (1)	188	178	175	2.2	△3	△1.7	
介護サービス	949	651	597	517	498 (1)	485	473 (3)	466 (2)	5.8	△7	△1.5	
その他の	38	32	37	58	67	68	69	69	0.9	0	0	
合 計	12,574	9,379	8,843	8,282 (3)	8,165 (5)	8,108 (6)	8,055 (4)	7,993 (4)	100.0	△62	△0.8	

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。

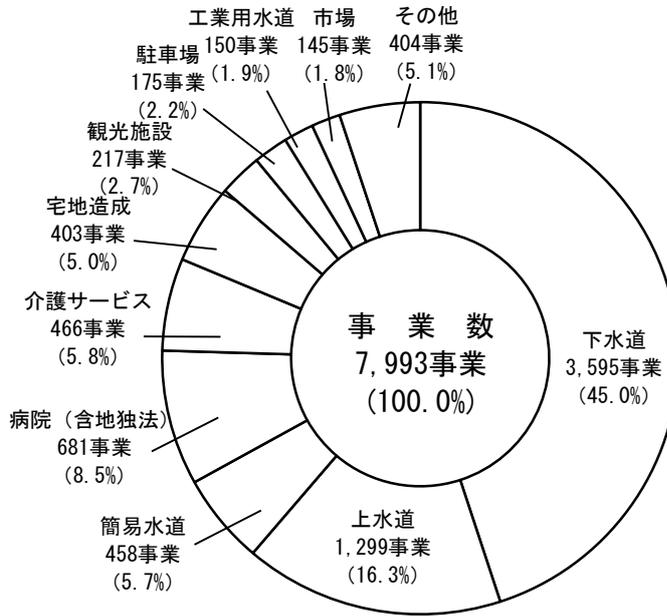
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

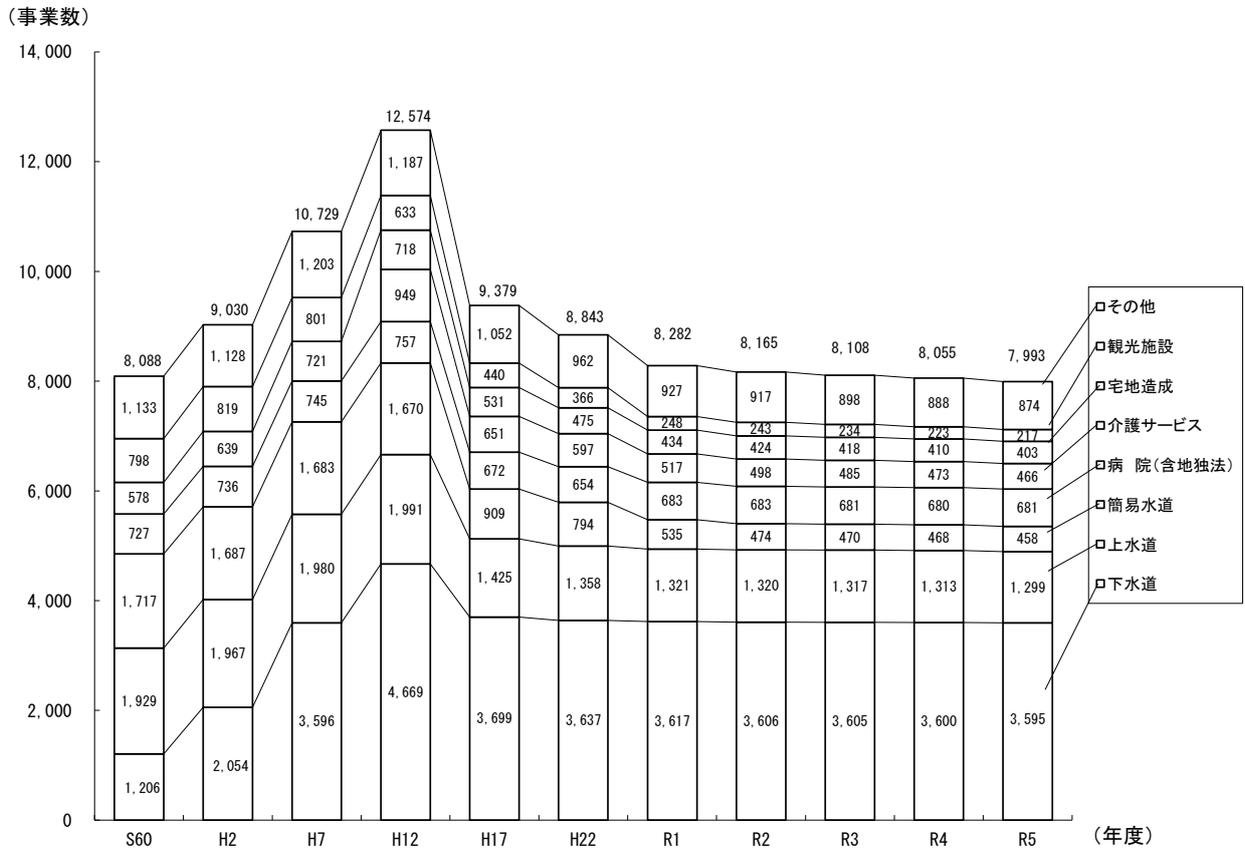
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R4	R5 (a)	増減	R4	R5	増減	R4	R5 (b)	増減	
水道		1,430	1,468 (4)	38	351	289	△62	1,781	1,757 (4)	△24	83.6
うち	上水道	1,313 (3)	1,299 (2)	△14	-	-	-	1,313 (3)	1,299 (2)	△14	100.0
	簡易水道	117	169 (2)	52	351 (1)	289	△62	468 (1)	458 (2)	△10	36.9
工業用水道		151 (2)	150 (3)	△1	-	-	-	151 (2)	150 (3)	△1	100.0
交通		47	46	△1	39	39	-	86	85	△1	54.1
電気		31	30	△1	68 (1)	66 (1)	△2	99 (1)	96 (1)	△3	31.3
ガス		21	19	△2	-	-	-	21	19	△2	100.0
病院		680	681 (2)	1	-	-	-	680	681 (2)	1	100.0
	うち	614	615 (2)	1	-	-	-	614	615 (2)	1	100.0
	地方公営企業法適用										
	公営企業型地方独立行政法人	66	66	0	-	-	-	66	66	-	100.0
下水道		2,186 (5)	2,492 (6)	306	1,414 (5)	1,103 (3)	△311	3,600 (10)	3,595 (9)	△5	69.3
港湾整備		7	7	-	86	85	△1	93	92	△1	7.6
市場		14	14	-	133	131	△2	147	145	△2	9.7
と畜場		-	-	-	43	42	△1	43	42	△1	0.0
観光施設		33	33	-	190 (1)	184 (1)	△6	223 (1)	217 (1)	△6	15.2
宅地造成		43	43	-	367 (49)	360 (46)	△7	410 (49)	403 (46)	△7	10.7
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	172	169	△3	178	175	△3	3.4
介護サービス		42	39	△3	431	427 (1)	△4	473	466 (1)	△7	8.4
その他		69	69	-	-	-	-	69	69	-	100.0
合計		4,760 (9)	5,097 (15)	337	3,295 (56)	2,896 (52)	△399	8,055 (67)	7,993 (67)	△62	63.8

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成30年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和5年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,721万8千 m^3 ／日、導送配水管78万5,252kmを有し、年間146億93百万 m^3 の配水を行っており、前年度（147億37百万 m^3 ）に比べ44百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、4,014万5千 m^3 ／日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,083万 m^3 ／日、導送配水管8,592kmを有し、年間39億98百万 m^3 の配水を行っており、前年度（41億31百万 m^3 ）に比べ133百万 m^3 、3.2%減少している。また、1日平均配水量は、1,095万8千 m^3 となっており、5,487の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,476両、営業路線433kmを有し、年間23億9百万人の輸送を行っており、前年度（21億5百万人）に比べ輸送人員は2億4百万人、9.7%増加している。また、1日平均輸送人員は、630万9千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,768両、営業路線6,563kmを有し、年間7億75百万人の輸送を行っており、前年度（7億41百万人）に比べ輸送人員は33百万人、4.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、211万7千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、858病院、病床20万1,916床を有し、年間1億3,412万9千人（外来患者8,354万6千人、入院患者5,058万3千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,404万7千人）に比べ患者数は8万1千人、0.1%増加（外来患者は127万3千人の減少、入院患者は135万5千人の増加）している。また、1日平均入院・外来患者数は475千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,481千床）に対する割合は13.6%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,083万 m^3 ／日、下水管布設延長54万9,670kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億62百万 m^3 となっており、前年度（111億80百万 m^3 ）に比べ18百万 m^3 、0.2%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,294万人	1億2,240万人	99.6	令和4年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	40億00百万m ³	39億98百万m ³	99.9	令和6年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄軌道	年間輸送人員	226億14百万人	23億86百万人	10.6	令和5年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	40億15百万人	7億75百万人	19.3	令和5年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,264億43百万kWh	69億55百万kWh	0.8	令和6年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆5,907億47百万MJ	209億41百万MJ	1.3	令和6年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,481千床	202千床	13.6	令和5年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,614万人	1億499万人	90.4	令和6年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

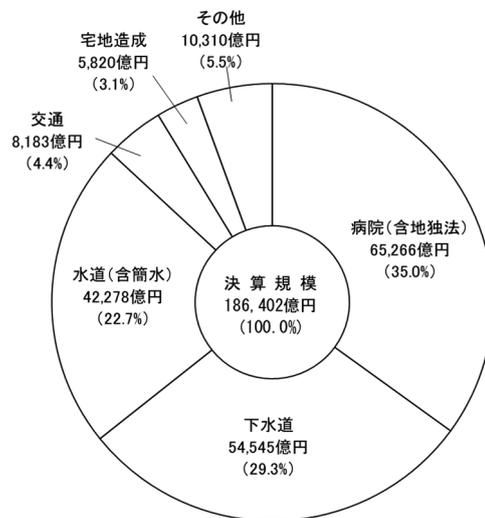
4. 決算規模

令和5年度の決算規模は18兆6,402億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度(18兆4,367億円)に比べ2,035億円、1.1%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は10事業あり、病院事業で2,148億円(対前年度比3.4%)の拡大と最も大きく、次いでその他事業で384億円(同173.1%)の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は6事業あり、ガス事業で305億円(同27.4%)の縮小と最も大きく、次いで交通事業で245億円(同2.9%)の縮小となっている。(第4表)

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆5,266億円(全体の35.0%)で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,545億円(同29.3%)、水道事業が4兆2,278億円(同22.7%)、交通事業が8,183億円(同4.4%)、宅地造成事業が5,820億円(同3.1%)となっており、これら5事業で全体の94.5%を占めている。(第3図)

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)			
水道		3,952,804	4,026,837	4,021,525	4,238,657	4,227,781	22.7	△10,875	△0.3
うち	上水道	3,846,988	3,943,230	3,937,148	4,151,707	4,139,359	22.2	△12,349	△0.3
	簡易水道	105,816	83,607	84,377	86,950	88,423	0.5	1,473	1.7
工業用水道		188,596	186,873	190,435	217,391	197,360	1.1	△20,032	△9.2
交通		919,723	895,629	869,409	842,735	818,274	4.4	△24,461	△2.9
電気		131,162	134,439	122,286	141,597	158,664	0.9	17,068	12.1
ガス		83,299	85,231	74,597	111,328	80,819	0.4	△30,510	△27.4
病院		5,844,999	5,971,210	6,095,779	6,311,800	6,526,645	35.0	214,845	3.4
うち	地方公営企業法適用	4,630,917	4,707,418	4,715,714	4,650,920	4,780,209	25.6	129,290	2.8
	公営企業型地方独立行政法人	1,214,082	1,263,792	1,380,065	1,660,880	1,746,436	9.4	85,555	5.2
下水道		5,434,545	5,551,682	5,499,296	5,442,010	5,454,549	29.3	12,540	0.2
港湾整備		193,146	181,459	184,228	172,307	177,705	1.0	5,397	3.1
市場		123,836	188,040	132,295	149,842	168,748	0.9	18,906	12.6
と畜場		21,475	21,564	19,931	20,263	21,573	0.1	1,310	6.5
観光施設		37,145	35,683	33,454	31,613	33,603	0.2	1,990	6.3
宅地造成		663,660	622,779	542,021	598,381	581,984	3.1	△16,397	△2.7
有料道路		59	68	75	67	139	0.0	73	109.2
駐車場		32,746	30,837	27,042	26,507	27,341	0.1	834	3.1
介護サービス		117,871	115,494	103,677	110,004	104,471	0.6	△5,533	△5.0
その他		56,980	27,304	60,590	22,177	60,567	0.3	38,390	173.1
計		17,802,047	18,075,131	17,976,640	18,436,679	18,640,223	100.0	203,544	1.1

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

- 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込）－収益的支出（税抜）＋確定消費税額及び地方消費税額
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,548事業（事業数全体の82.6%）で、前年度（6,973事業）に比べ425事業、6.1%減少しており、黒字額は7,913億円で、前年度（9,534億円）に比べ1,622億円、17.0%減少している。また、赤字事業は1,380事業（事業数全体の17.4%）で、前年度（1,019事業）に比べ361事業、35.4%増加しており、赤字額は3,201億円で、前年度（1,408億円）に比べ1,794億円、127.4%増加している。

公営企業等全体の総収支は、4,711億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等や病院事業における在庫補助金等の減少等により、前年度（8,126億円の黒字）に比べ3,415億円、42.0%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は10事業あり、交通事業で459億円（対前年度比647.5%）の増加と最も大きく、次いで工業用水道事業で177億円（同316.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は5事業あり、病院事業で4,052億円（同203.0%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で135億円（同5.2%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、市場事業（同95.9%）、電気事業（同95.8%）、港湾整備事業（同95.7%）、駐車場整備事業（同95.4%）、宅地造成事業（同94.4%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同36.7%）となっている。（第5表－3）

第5表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	R4			R5			増減額		
		(A)			(B)			(B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	3,799 (80.0%)	3,174 (97.9%)	6,973 (87.2%)	3,778 (74.3%)	2,770 (97.3%)	6,548 (82.6%)	△21	△404	△425	
黒字額	8,679	855	9,534	6,898	1,015	7,913	△1,781	160	△1,622	
赤字事業数	951 (20.0%)	68 (2.1%)	1,019 (12.8%)	1,304 (25.7%)	76 (2.7%)	1,380 (17.4%)	353	8	361	
赤字額	1,302	106	1,408	3,111	90	3,201	1,809	△15	1,794	
総事業数	4,750	3,242	7,992	5,082	2,846	7,928	332	△396	△64	
収支	7,377	749	8,126	3,787	924	4,711	△3,591	175	△3,415	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			増減率 [(F)-(E)]/(E)
		R4年度	R5年度	増減額 (B)-(A)	R4年度	R5年度	増減額 (D)-(C)	R4年度	R5年度	増減額 (F)-(E)	
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	
水 (含簡水)	黒字	271,706	256,878	△14,827	3,336	5,806	2,469	275,042	262,684	△12,358	△4.5
	赤字(△)	13,197	14,260	1,063	4	125	121	13,201	14,385	1,184	9.0
	収支	258,509	242,619	△15,890	3,332	5,680	2,348	261,841	248,299	△13,542	△5.2
工業用水	黒字	18,310	27,840	9,530	-	-	-	18,310	27,840	9,530	52.0
	赤字(△)	12,708	4,508	△8,201	-	-	-	12,708	4,508	△8,201	△64.5
	収支	5,602	23,332	17,730	-	-	-	5,602	23,332	17,730	316.5
交通	黒字	17,574	58,694	41,120	492	745	254	18,065	59,439	41,373	229.0
	赤字(△)	10,972	6,420	△4,553	-	-	-	10,972	6,420	△4,553	△41.5
	収支	6,602	52,274	45,672	492	745	254	7,093	53,019	45,926	647.5
電気	黒字	23,455	33,619	10,163	885	1,298	413	24,341	34,917	10,576	43.5
	赤字(△)	2,664	2,197	△467	26	-	△26	2,690	2,197	△492	△18.3
	収支	20,791	31,421	10,630	860	1,298	438	21,651	32,719	11,069	51.1
ガス	黒字	14,778	4,298	△10,481	-	-	-	14,778	4,298	△10,481	△70.9
	赤字(△)	182	352	170	-	-	-	182	352	170	93.7
	収支	14,597	3,946	△10,651	-	-	-	14,597	3,946	△10,651	△73.0
病院 (含地独法)	黒字	242,027	39,540	△202,487	-	-	-	242,027	39,540	△202,487	△83.7
	赤字(△)	42,389	245,067	202,678	-	-	-	42,389	245,067	202,678	478.1
	収支	199,638	△205,528	△405,166	-	-	-	199,638	△205,528	△405,166	△203.0
下水道	黒字	217,895	216,200	△1,695	11,004	22,159	11,156	228,899	238,360	9,461	4.1
	赤字(△)	24,527	20,515	△4,012	196	290	93	24,723	20,805	△3,918	△15.8
	収支	193,368	195,686	2,317	10,807	21,870	11,062	204,176	217,555	13,380	6.6
港湾整備	黒字	5,353	6,728	1,375	13,827	17,158	3,331	19,180	23,886	4,705	24.5
	赤字(△)	-	-	-	1,225	311	△914	1,225	311	△914	△74.6
	収支	5,353	6,728	1,375	12,603	16,847	4,244	17,956	23,575	5,619	31.3
市場	黒字	457	472	15	4,225	5,026	800	4,682	5,498	816	17.4
	赤字(△)	19,623	15,413	△4,210	97	93	△4	19,720	15,506	△4,214	△21.4
	収支	△19,166	△14,941	4,225	4,128	4,933	804	△15,038	△10,008	5,029	33.4
と畜場	黒字	-	-	-	317	446	130	317	446	130	40.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	0	-	317	446	130	317	446	130	40.9
観光施設	黒字	756	667	△89	3,593	3,870	277	4,349	4,537	188	4.3
	赤字(△)	548	428	△120	372	361	△11	920	789	△131	△14.2
	収支	207	239	31	3,221	3,509	287	3,429	3,747	319	9.3
宅地造成	黒字	53,132	42,248	△10,884	39,782	35,387	△4,395	92,914	77,635	△15,279	△16.4
	赤字(△)	2,009	248	△1,762	5,528	5,014	△514	7,537	5,261	△2,275	△30.2
	収支	51,123	42,000	△9,123	34,254	30,373	△3,881	85,377	72,373	△13,004	△15.2
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	207	289	82	4,032	4,156	124	4,238	4,445	207	4.9
	赤字(△)	15	-	△14	2,996	2,672	△324	3,010	2,672	△338	△11.2
	収支	192	289	97	1,036	1,484	448	1,228	1,773	544	44.3
介護サービス	黒字	186	178	△8	4,003	5,415	1,412	4,189	5,593	1,404	33.5
	赤字(△)	850	1,090	240	147	176	28	997	1,266	269	26.9
	収支	△663	△912	△248	3,856	5,239	1,384	3,192	4,328	1,136	35.6
その他	黒字	2,104	2,144	40	-	-	-	2,104	2,144	40	1.9
	赤字(△)	519	609	91	-	-	-	519	609	91	17.5
	収支	1,585	1,535	△51	-	-	-	1,585	1,535	△51	△3.2
合計	黒字	867,940	689,795	△178,146	85,496	101,466	15,970	953,436	791,260	△162,175	△17.0
	赤字(△)	130,203	311,108	180,905	10,590	9,042	△1,548	140,793	320,149	179,357	127.4
	収支	737,737	378,687	△359,051	74,906	92,424	17,518	812,643	471,111	△341,532	△42.0

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表－3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R1	R2	R3	R4	R5	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
	黒字	赤字							
水道 (含簡水)	黒字	赤字	1,685 (90.9%)	1,587 (88.0%)	1,605 (89.9%)	1,559 (87.7%)	1,490 (85.0%)	△69	△4.4
	赤字	黒字	168 (9.1%)	204 (11.4%)	180 (10.1%)	218 (12.3%)	263 (15.0%)	45	20.6
工業用水	黒字	赤字	128 (83.7%)	133 (87.5%)	132 (87.4%)	124 (83.2%)	119 (81.0%)	△5	△4.0
	赤字	黒字	25 (16.3%)	19 (12.5%)	19 (12.6%)	25 (16.8%)	28 (19.0%)	3	12.0
交通	黒字	赤字	57 (67.1%)	43 (50.6%)	50 (58.8%)	62 (72.1%)	63 (74.1%)	1	1.6
	赤字	黒字	28 (32.9%)	42 (49.4%)	35 (41.2%)	24 (27.9%)	22 (25.9%)	△2	△8.3
電気	黒字	赤字	91 (94.8%)	92 (94.8%)	92 (95.8%)	92 (93.9%)	91 (95.8%)	△1	△1.1
	赤字	黒字	5 (5.2%)	5 (5.2%)	4 (4.2%)	6 (6.1%)	4 (4.2%)	△2	△33.3
ガス	黒字	赤字	20 (80.0%)	19 (82.6%)	17 (81.0%)	15 (71.4%)	11 (57.9%)	△4	△26.7
	赤字	黒字	5 (20.0%)	4 (17.4%)	4 (19.0%)	6 (28.6%)	8 (42.1%)	2	33.3
病院 (含地独法)	黒字	赤字	290 (42.4%)	431 (63.1%)	532 (78.1%)	501 (73.7%)	249 (36.7%)	△252	△50.3
	赤字	黒字	394 (57.6%)	252 (36.9%)	149 (21.9%)	179 (26.3%)	430 (63.3%)	251	140.2
下水道	黒字	赤字	3,292 (91.3%)	3,163 (88.0%)	3,184 (88.0%)	3,169 (88.3%)	3,086 (86.1%)	△83	△2.6
	赤字	黒字	315 (8.7%)	432 (12.0%)	411 (11.4%)	421 (11.7%)	500 (13.9%)	79	18.8
港湾整備	黒字	赤字	92 (94.8%)	88 (92.0%)	87 (92.0%)	86 (92.5%)	88 (96.7%)	2	2.3
	赤字	黒字	5 (5.2%)	7 (7.4%)	7 (7.4%)	7 (7.5%)	4 (4.3%)	△3	△42.9
市場	黒字	赤字	147 (96.1%)	148 (97.4%)	144 (96.0%)	141 (95.9%)	139 (95.9%)	△2	△1.4
	赤字	黒字	6 (3.9%)	4 (2.6%)	6 (4.0%)	6 (4.1%)	6 (4.1%)	-	-
と畜場	黒字	赤字	52 (100.0%)	49 (100.0%)	45 (97.8%)	43 (100.0%)	42 (100.0%)	△1	△2.3
	赤字	黒字	- (0.0%)	-	1 (0.0%)	-	- (0.0%)	-	-
観光施設	黒字	赤字	224 (90.7%)	218 (89.7%)	208 (88.9%)	202 (91.0%)	193 (89.4%)	△9	△4.5
	赤字	黒字	23 (9.3%)	25 (10.3%)	26 (11.1%)	20 (9.0%)	23 (10.6%)	3	15.0
宅地造成	黒字	赤字	350 (92.6%)	339 (91.6%)	342 (92.7%)	339 (93.6%)	338 (94.4%)	△1	△0.3
	赤字	黒字	28 (7.4%)	31 (8.4%)	27 (7.3%)	23 (6.4%)	20 (5.6%)	△3	△13.0
有料道路	黒字	赤字	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-
	赤字	黒字	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	193 (95.5%)	182 (93.8%)	176 (93.0%)	167 (93.8%)	167 (95.4%)	-	-
	赤字	黒字	9 (4.5%)	12 (6.2%)	12 (6.4%)	11 (6.2%)	8 (4.6%)	△3	△27.3
介護サービス	黒字	赤字	479 (92.6%)	466 (93.4%)	448 (92.4%)	436 (91.6%)	429 (92.1%)	△7	△1.6
	赤字	黒字	38 (7.4%)	33 (6.6%)	37 (7.6%)	40 (8.4%)	37 (7.9%)	△3	△7.5
その他	黒字	赤字	36 (62.1%)	39 (58.2%)	42 (61.8%)	36 (52.2%)	42 (60.9%)	6	16.7
	赤字	黒字	22 (37.9%)	28 (41.8%)	26 (38.2%)	33 (47.8%)	27 (39.1%)	△6	△18.2
合計	黒字	赤字	7,137 (87.0%)	6,998 (86.4%)	7,105 (88.3%)	6,973 (87.2%)	6,548 (82.6%)	△425	△6.1
	赤字	黒字	1,071 (13.0%)	1,098 (13.6%)	944 (11.7%)	1,019 (12.8%)	1,380 (17.4%)	361	35.4

(注) () 書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

6. 料金収入

令和5年度の料金収入は9兆8,107億円で、病院事業における診療収入の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度(9兆6,076億円)に比べ2,032億円、2.1%増加している。(第6表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、病院事業で1,333億円(対前年度比3.1%)の増加と最も大きく、次いで交通事業で439億円(同9.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、宅地造成事業で143億円(同6.9%)の減少と最も大きく、次いでガス事業で122億円(同17.8%)の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆4,332億円(料金収入全体の45.2%)で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,378億円(同26.9%)、下水道事業が1兆5,251億円(同15.5%)、交通事業が5,144億円(同5.2%)、宅地造成事業が1,929億円(同2.0%)となっており、これら5事業で全体の94.8%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は67.1%(前年度64.7%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で99.1%(同33.2%)と最も大きく、次いで電気事業で92.5%(同82.3%)、港湾整備事業で83.1%(同83.1%)となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,592,198 (81.0%)	2,624,231 (81.7%)	32,033	17,476 (68.9%)	13,534 (64.8%)	△3,942	2,609,674 (80.9%)	2,637,765 (81.6%)	28,091	1.1
工業用水道	122,613 (74.1%)	123,104 (75.1%)	491	-	-	-	122,613 (74.1%)	123,104 (75.1%)	491	0.4
交通	466,651 (78.8%)	510,376 (79.7%)	43,725	3,850 (34.4%)	4,034 (36.3%)	184	470,501 (78.0%)	514,410 (79.0%)	43,909	9.3
電気	89,233 (81.5%)	102,838 (92.7%)	13,605	5,916 (95.5%)	5,947 (88.8%)	32	95,149 (82.3%)	108,786 (92.5%)	13,637	14.3
ガス	68,364 (63.2%)	56,177 (75.1%)	△12,187	-	-	-	68,364 (63.2%)	56,177 (75.1%)	△12,187	△17.8
病院 (含地独法)	4,299,928 (73.1%)	4,433,209 (78.8%)	133,281	-	-	-	4,299,928 (73.1%)	4,433,209 (78.8%)	133,281	3.1
下水道	1,453,709 (36.8%)	1,485,118 (36.9%)	31,409	59,069 (34.2%)	39,956 (32.0%)	△19,113	1,512,778 (36.7%)	1,525,074 (36.7%)	12,296	0.8
港湾整備	19,016 (93.3%)	18,715 (93.4%)	△301	47,669 (79.6%)	48,146 (79.7%)	477	66,685 (83.1%)	66,861 (83.1%)	176	0.3
市場	19,993 (56.8%)	19,832 (55.5%)	△160	25,541 (51.0%)	25,566 (51.6%)	26	45,533 (53.4%)	45,399 (53.3%)	△135	△0.3
と畜場	-	-	-	5,482 (34.4%)	5,504 (34.7%)	22	5,482 (34.4%)	5,504 (34.7%)	22	0.4
観光施設	5,513 (76.7%)	5,793 (74.6%)	280	9,130 (50.3%)	9,637 (52.0%)	507	14,643 (57.8%)	15,431 (58.7%)	787	5.4
宅地造成	119,634 (72.4%)	122,680 (74.6%)	3,045	87,626 (70.8%)	70,241 (72.1%)	△17,386	207,261 (71.7%)	192,920 (73.7%)	△14,341	△6.9
有料道路	-	-	-	22 (33.2%)	140 (99.1%)	118	22 (33.2%)	140 (99.1%)	118	531.8
駐車場	358 (56.0%)	488 (67.6%)	130	13,815 (69.3%)	13,618 (66.4%)	△197	14,173 (68.9%)	14,106 (66.5%)	△67	△0.5
介護サービス	11,737 (84.7%)	10,939 (85.0%)	△797	52,317 (72.2%)	50,065 (67.4%)	△2,251	64,053 (74.2%)	61,005 (70.0%)	△3,049	△4.8
その他	10,709 (62.6%)	10,847 (61.2%)	138	-	-	-	10,709 (62.6%)	10,847 (61.2%)	138	1.3
合計	9,279,656 (65.0%)	9,524,348 (67.5%)	244,692	327,913 (57.0%)	286,388 (57.3%)	△41,524	9,607,569 (64.7%)	9,810,737 (67.1%)	203,168	2.1

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

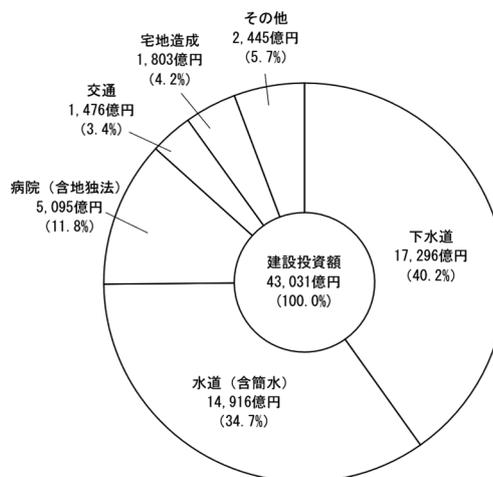
(1) 建設投資

令和5年度の建設投資額は4兆3,031億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度（4兆1,304億円）に比べ1,727億円、4.2%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は10事業あり、水道事業で778億円（対前年度比5.5%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で777億円（同18.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、交通事業で225億円（同13.2%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で87億円（同21.4%）の減少となっている。（第7表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,296億円（全体の40.2%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆4,916億円（同34.7%）、病院事業が5,095億円（同11.8%）、交通事業が1,476億円（同3.4%）、宅地造成事業が1,803億円（同4.2%）となっており、これら5事業で全体の94.3%を占めている。（第4図-1）

第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	年度	建設投資額					(B)の構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
			R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)			
水	道	道	1,248,396	1,303,254	1,313,188	1,413,838	1,491,610	34.7	77,772	5.5
		上水道	1,207,298	1,271,061	1,281,151	1,381,204	1,457,402	33.9	76,198	5.5
		簡易水道	41,098	32,193	32,036	32,634	34,208	0.8	1,575	4.8
工業用水道	64,985	63,209	61,836	66,514	62,841	1.5	△3,674	△5.5		
交通	155,584	174,884	179,956	170,151	147,611	3.4	△22,540	△13.2		
電気	35,896	45,024	33,247	40,111	49,298	1.1	9,187	22.9		
ガス	11,130	9,754	9,002	7,027	8,244	0.2	1,217	17.3		
病院	院	院	391,717	418,716	409,535	431,761	509,485	11.8	77,724	18.0
		地方公営企業法適用	334,807	333,050	319,834	307,849	395,813	9.2	87,964	28.6
		公営企業型地方独立行政法人	56,910	85,666	89,701	123,912	113,672	2.6	△10,240	△8.3
下水道	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590	40.2	38,847	2.3		
港湾整備	67,625	75,212	73,395	65,166	69,367	1.6	4,202	6.4		
市場	26,787	38,597	43,346	40,633	31,948	0.7	△8,685	△21.4		
と畜場	2,714	3,492	2,207	2,214	4,033	0.1	1,818	82.1		
観光施設	7,033	8,600	5,291	4,937	7,265	0.2	2,328	47.2		
宅地造成	175,480	155,944	153,097	178,562	180,322	4.2	1,759	1.0		
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場	1,419	4,907	1,761	2,025	2,198	0.1	172	8.5		
介護サービス	6,734	12,268	5,818	13,752	7,377	0.2	△6,375	△46.4		
その他	2,099	1,445	2,163	2,928	1,888	0.0	△1,041	△35.5		
計		3,819,602	4,043,120	4,029,272	4,130,364	4,303,078	100.0	172,714	4.2	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

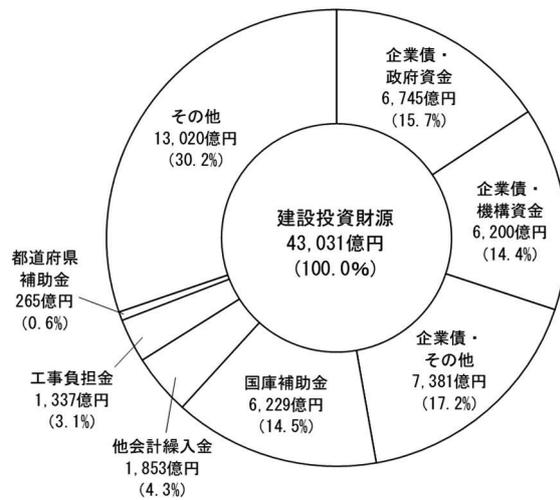
(2) 財 源

令和5年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が2兆326億円（全体の47.2%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,229億円（同14.5%）、他会計繰入金が1,853億円（同4.3%）となっている。（第4図－2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主要事業は、下水道事業が8,455億円（建設投資財源に占める企業債の割合48.9%）で最も大きく、次いで水道事業が5,372億円（同36.0%）、病院事業が3,809億円（同74.8%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,745億円（企業債全体の33.2%）、地方公共団体金融機構資金が6,200億円（同30.5%）、その他（市中銀行資金等）が7,381億円（同36.3%）となっている。（第8表）

第4図－2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,491,610	248,478	172,938	115,821	537,237	69,066	7,524	46,014	72,079	759,690
			[46.3]	[32.2]	[21.6]	(36.0)	(4.6)	(0.5)	(3.1)	(4.8)	(51.0)
う	上水道	1,457,402	237,497	163,247	115,091	515,835	64,361	6,742	45,452	69,260	755,753
			[46.0]	[31.6]	[22.4]	(35.4)	(4.4)	(0.5)	(3.1)	(4.8)	(51.8)
ち	簡易水道	34,208	10,981	9,692	730	21,403	4,705	782	563	2,819	3,938
			[51.3]	[45.3]	[3.4]	(62.6)	(13.8)	(2.3)	(1.6)	(8.2)	(11.5)
工	業用水道	62,841	-	5,654	15,060	20,714	2,009	17	2,463	4,222	33,415
			[-]	[27.3]	[72.7]	(33.0)	(3.2)	(0.0)	(3.9)	(6.7)	(53.2)
交	通	147,611	6,265	21,608	47,371	75,243	4,408	232	513	26,893	40,323
			[8.3]	[28.7]	[63.0]	(51.0)	(3.0)	(0.2)	(0.3)	(18.2)	(27.3)
電	気	49,298	-	19,538	5,804	25,343	77	-	50	0	23,829
			[-]	[77.1]	[22.9]	(51.4)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(48.3)
ガ	ス	8,244	-	463	-	463	0	-	446	0	7,335
			[-]	[100.0]	[-]	(5.6)	(0.0)	(-)	(5.4)	(-)	(89.0)
病	院	509,485	74,788	120,690	185,466	380,944	6,563	4,474	41	14,314	103,150
			[19.6]	[31.7]	[48.7]	(74.8)	(1.3)	(0.9)	(0.0)	(2.8)	(20.2)
う	地歩公営企業法適用	395,813	74,722	95,882	147,974	318,578	6,098	3,269	19	13,543	54,307
			[23.5]	[30.1]	[46.4]	(80.5)	(1.5)	(0.8)	(0.0)	(3.4)	(13.8)
ち	公営企業型地方独立行政法人	113,672	66	24,808	37,491	62,366	465	1,205	23	771	48,843
			[0.1]	[39.8]	[60.1]	(54.9)	(0.4)	(1.1)	(0.0)	(0.7)	(42.9)
下	水道	1,729,590	321,726	269,192	254,536	845,454	536,875	9,160	71,277	38,604	228,170
			[38.1]	[31.8]	[30.1]	(48.9)	(31.0)	(0.5)	(4.1)	(2.2)	(13.3)
港	湾整備	69,367	23,005	715	22,680	46,400	424	-	11,214	83	11,246
			[49.6]	[1.5]	[48.9]	(66.9)	(0.6)	(0.0)	(16.2)	(0.1)	(16.2)
市	場	31,948	-	7,688	11,999	19,687	892	3,819	26	246	7,277
			[-]	[39.1]	[60.9]	(61.6)	(2.8)	(12.0)	(0.1)	(0.8)	(22.7)
と	畜場	4,033	-	280	2,798	3,078	534	11	-	286	124
			[-]	[9.1]	[90.9]	(76.3)	(13.2)	(0.3)	(-)	(7.1)	(3.1)
観	光施設	7,265	-	129	1,861	1,990	532	24	113	1,266	3,341
			[-]	[6.5]	[93.5]	(27.4)	(7.3)	(0.3)	(1.6)	(17.4)	(46.0)
宅	地造成	180,322	-	-	72,739	72,739	1,347	588	1,348	22,944	81,355
			[-]	[-]	[100.0]	(40.3)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(12.7)	(45.3)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
駐	車場	2,198	-	33	822	855	5	-	106	206	1,206
			[-]	[3.9]	[96.1]	(38.9)	(0.2)	(-)	(4.8)	(9.4)	(46.7)
介	護サービス	7,377	245	1,038	567	1,849	84	661	114	4,002	665
			[13.3]	[56.1]	[30.6]	(25.1)	(1.1)	(9.0)	(1.5)	(54.3)	(9.0)
そ	の他	1,888	-	9	547	556	74	21	6	191	1,040
			[-]	[1.6]	[98.4]	(29.4)	(3.9)	(1.1)	(0.3)	(10.1)	(55.2)
計		4,303,078	674,507	619,974	738,070	2,032,551	622,889	26,530	133,733	185,338	1,301,988
			[33.2]	[30.5]	[36.3]	(47.2)	(14.5)	(0.6)	(3.1)	(4.3)	(30.3)

(注) 1. [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

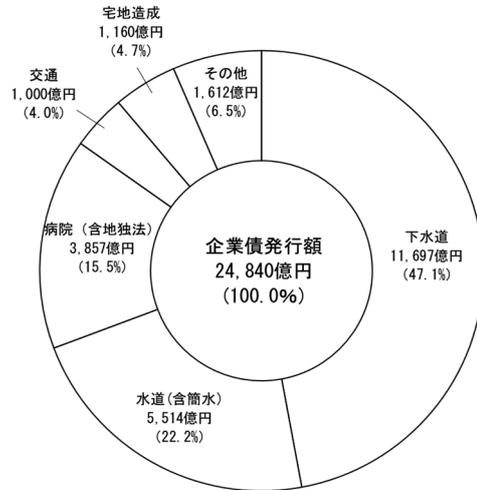
8. 企業債

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和5年度の発行額は2兆4,840億円で、前年度（2兆3,124億円）に比べ1,716億円、7.4%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、水道事業で807億円（対前年度比17.1%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で584億円（同17.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、交通事業で240億円（同19.4%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で101億円（同31.4%）の減少となっている。（第9表）



企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,697億円（全体の47.1%）で最も大きく、次いで水道事業が5,514億円（同22.2%）、病院事業が3,857億円（同15.5%）、交通事業が1,000億円（同4.0%）、宅地造成事業が1,160億円（同4.7%）となっており、これら5事業で全体の93.5%を占めている。（第5図）

第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)			
水	道	385,334	417,213	434,467	470,684	551,386	22.2	80,702	17.1
う	上水道	360,737	398,294	414,744	449,913	528,179	21.3	78,266	17.4
		ち	簡易水道	24,597	18,920	19,722	20,771	23,207	0.9
工	業用水	21,779	25,058	22,043	23,744	22,176	0.9	△1,567	△6.6
交	通	132,514	166,042	149,100	124,069	100,036	4.0	△24,033	△19.4
電	気	16,505	15,405	12,447	15,309	25,589	1.0	10,281	67.2
ガ	ス	2,093	1,584	1,576	1,699	463	0.0	△1,236	△72.8
病	院	308,041	293,006	291,267	327,310	385,748	15.5	58,438	17.9
う	地方公営企業法適用	266,048	226,328	229,775	234,322	320,196	12.9	85,874	36.6
		ち	公営企業型地方独立行政法人	41,992	66,678	61,491	92,988	65,552	2.6
下	水道	1,154,328	1,162,430	1,183,449	1,122,805	1,169,742	47.1	46,937	4.2
港	湾整備	70,702	61,748	66,008	60,677	67,926	2.7	7,250	11.9
市	場	20,253	26,630	34,433	32,161	22,063	0.9	△10,098	△31.4
と	畜場	2,083	2,964	1,911	1,721	3,078	0.1	1,357	78.8
観	光施設	3,447	3,592	2,443	1,215	2,264	0.1	1,049	86.4
宅	地造成	128,769	114,112	83,219	120,621	115,961	4.7	△4,660	△3.9
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	582	2,935	773	916	884	0.0	△32	△3.5
介	護サービス	2,110	4,316	2,691	7,147	3,145	0.1	△4,002	△56.0
そ	の他	27,854	3,218	33,264	2,343	13,572	0.5	11,229	479.3
計		2,276,392	2,300,253	2,319,088	2,312,419	2,484,033	100.0	171,614	7.4

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

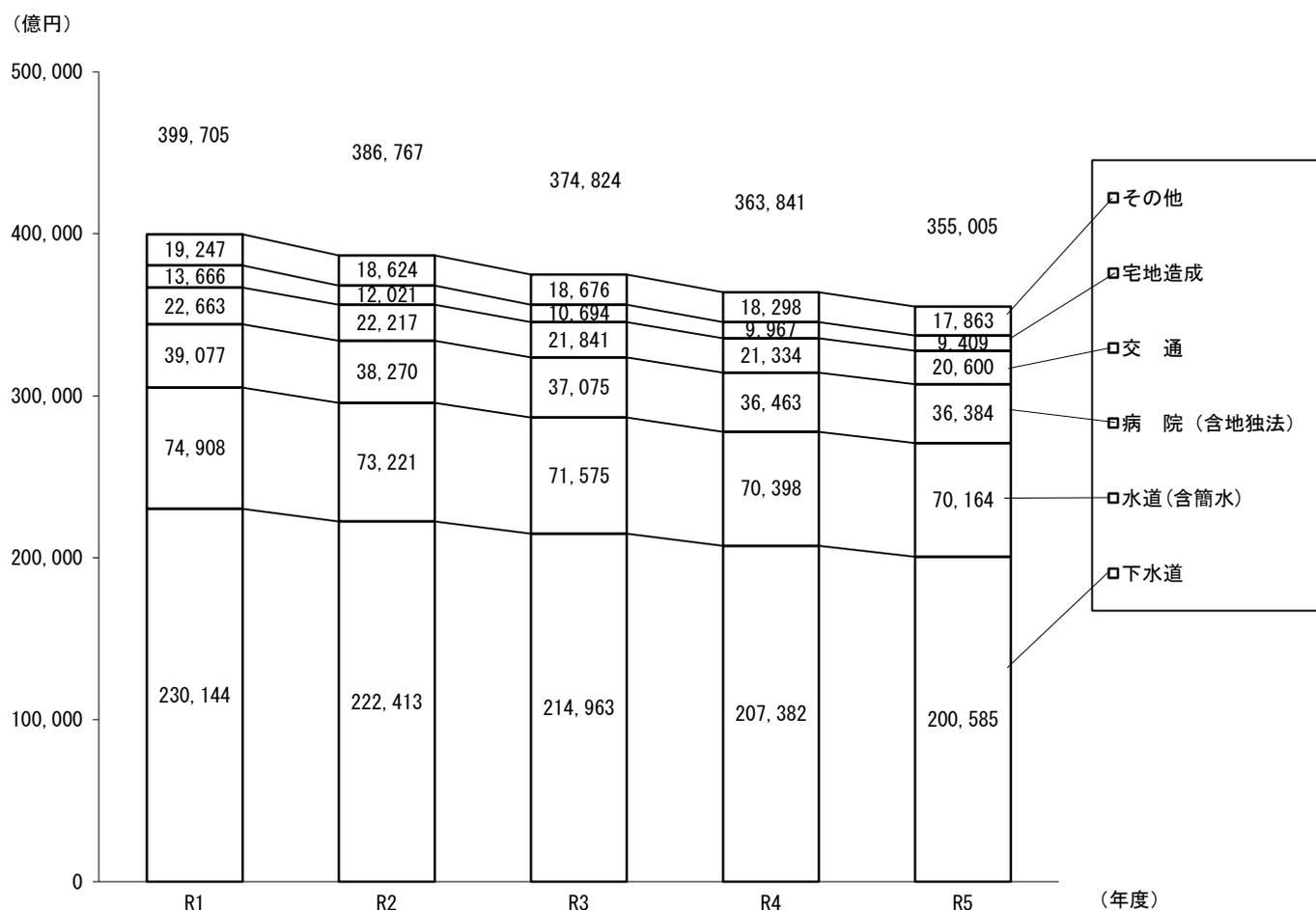
(2) 企業債現在高

令和5年度末における企業債現在高は35兆5,005億円で、前年度末(36兆3,841億円)に比べ8,837億円、2.4%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で6,797億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で734億円(同3.4%)の減少となっている。(第6図-1)

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が20兆585億円(全体の56.5%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆164億円(同19.8%)、病院事業が3兆6,384億円(同10.2%)、交通事業が2兆600億円(同5.8%)、宅地造成事業が9,409億円(同2.7%)となっており、これら5事業で全体の95.0%を占めている。

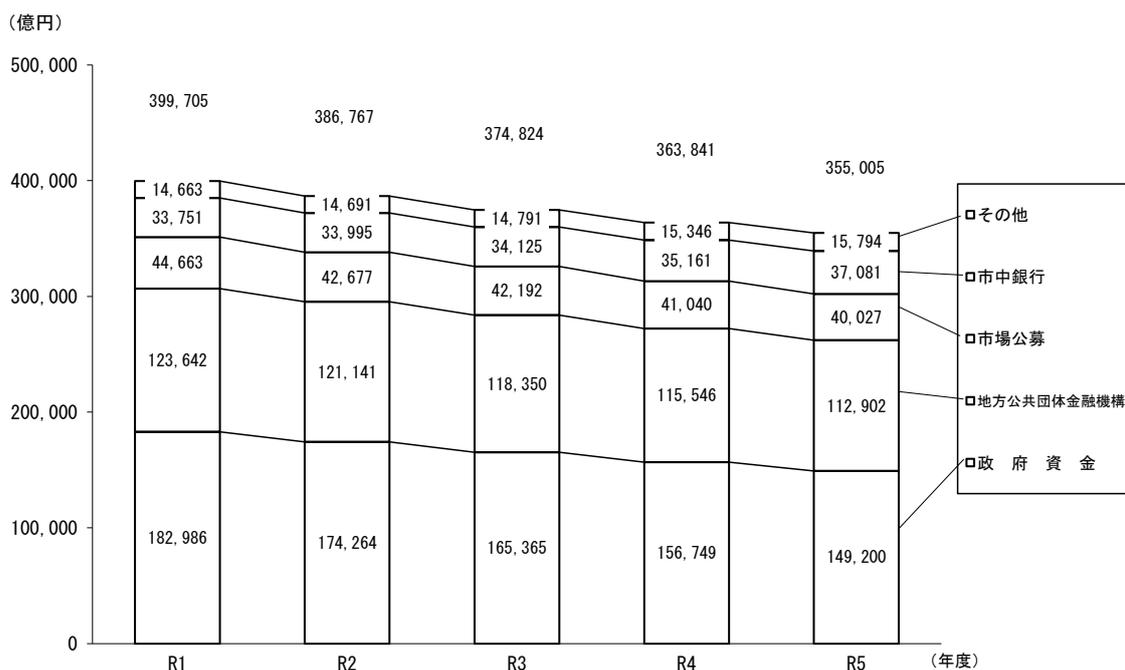
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が14兆9,200億円(全体の42.0%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆2,902億円(同31.8%)、市場公募が4兆27億円(同11.3%)等となっている。(第6図-2)

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



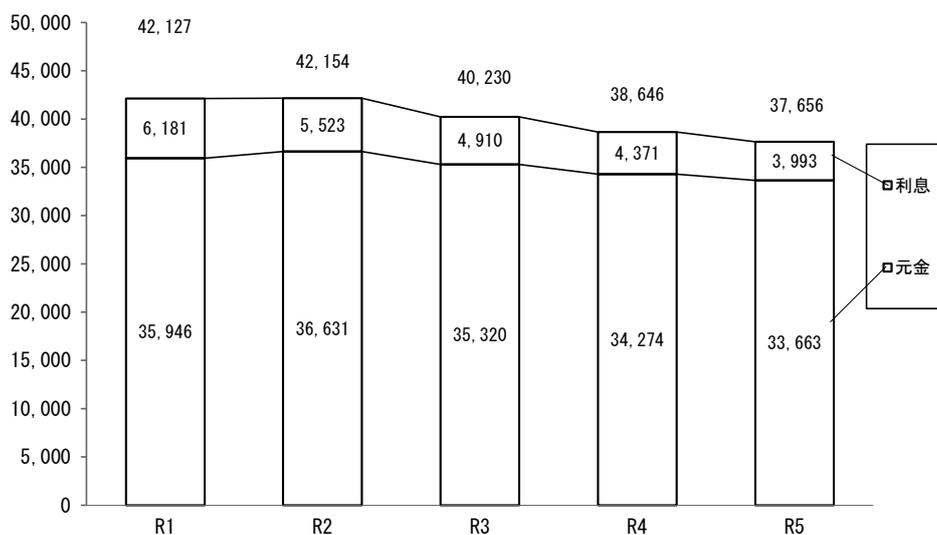
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和5年度における企業債の元利償還金は3兆7,656億円で、前年度(3兆8,646億円)に比べ990億円、2.6%減少している。

なお、元金償還(3兆3,663億円)は、前年度(3兆4,274億円)に比べ611億円、1.8%減少している。また、利払い(3,993億円)は、前年度(4,371億円)に比べ379億円、8.7%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和5年度の繰入額は2兆9,076億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の減少等により、前年度（2兆9,258億円）に比べ182億円、0.6%減少している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆404億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.0%）、資本的収入への繰入金が8,673億円（資本的収入に対する繰入金の割合19.7%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは116億円、0.6%増加し、資本的収入への繰入れは298億円、3.3%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業であり、病院事業で122億円（対前年度比1.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で82億円（同4.0%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、下水道事業で262億円（同1.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で210億円（同25.3%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,803億円（全体の54.3%）で最も大きく、次いで病院事業が8,626億円（同29.7%）、水道事業が2,154億円（同7.4%）、交通事業が830億円（同2.9%）となっている。

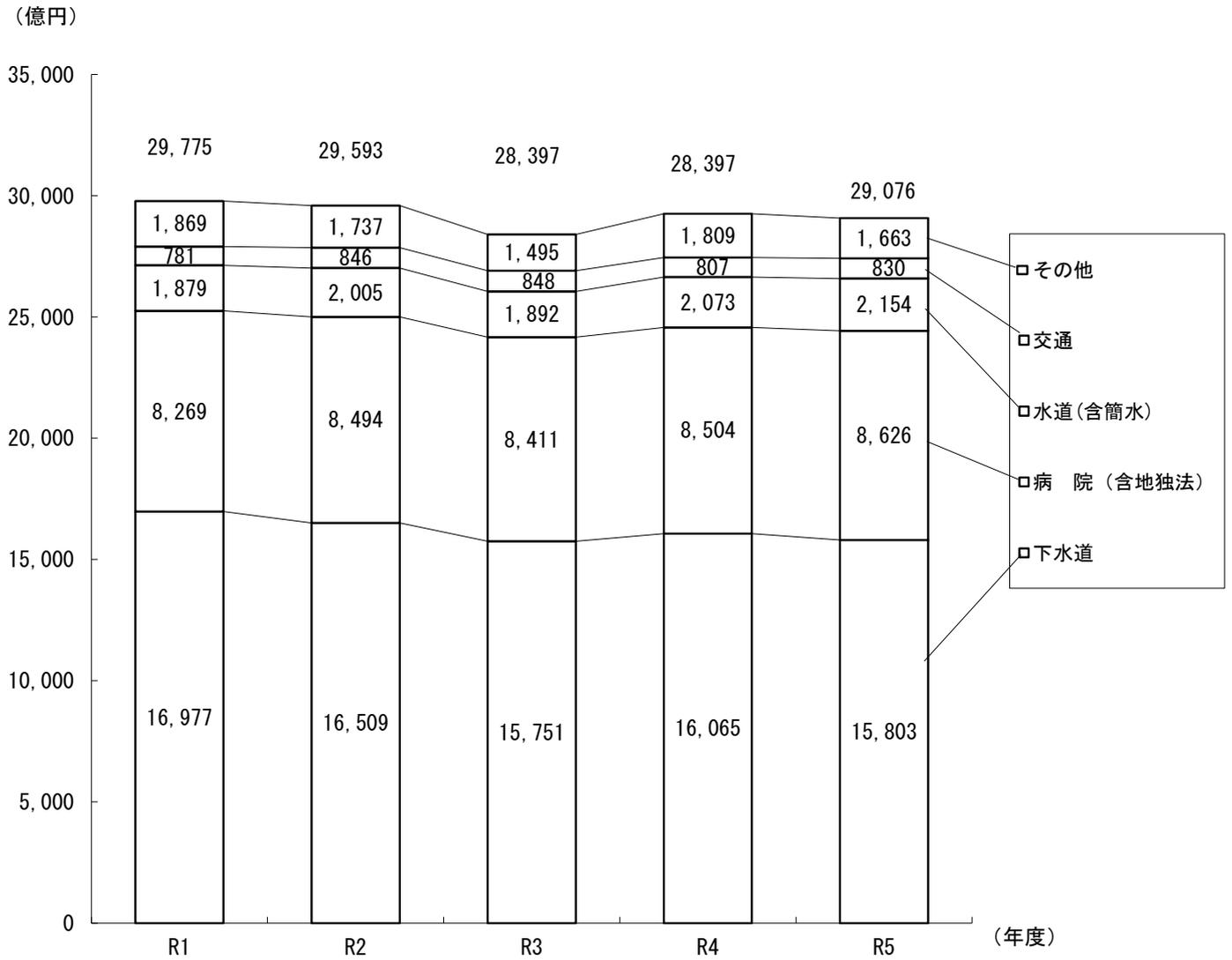
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が61.0%で最も大きく、次いで下水道事業（28.7%）、観光事業（24.1%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が58.0%で最も大きく、次いで駐車場事業（51.6%）、観光施設事業（39.9%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区 分 年 度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
											取 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R4	R5	R4	R5
事 業														
水 道	81,943	81,864	△80	125,311	133,578	8,267	207,254	215,441	8,187	4.0	2.5	2.5	16.4	15.7
うち 上水道	69,986	68,183	△1,803	107,593	115,384	7,791	177,579	183,567	5,988	3.4	2.2	2.1	15.0	14.4
簡易水道	11,958	13,681	1,723	17,717	18,193	476	29,675	31,874	2,199	7.4	26.0	27.4	37.4	36.7
工業用水道	2,464	2,032	△432	8,128	8,302	175	10,591	10,334	△257	△2.4	1.5	1.2	17.6	19.3
交 通	32,732	42,621	9,889	48,000	40,414	△7,586	80,733	83,035	2,303	2.9	5.4	6.5	23.9	24.4
電 気	90	199	110	16	0	△16	105	199	94	89.3	0.1	0.2	0.1	0.0
ガ ス	156	86	△70	89	59	△30	245	145	△100	△40.8	0.1	0.1	3.1	4.2
病 院	653,779	659,460	5,681	196,626	203,115	6,488	850,405	862,575	12,169	1.4	11.1	11.7	32.4	31.5
うち 地方公営企業法適用	481,205	474,132	△7,073	180,583	190,053	9,470	661,788	664,185	2,397	0.4	11.0	11.5	37.3	33.9
公営企業型地方独立行政法人	172,574	185,328	12,754	16,043	13,062	△2,982	188,617	198,389	9,772	5.2	11.4	12.3	13.0	15.5
下 水 道	1,195,950	1,190,152	△5,798	410,512	390,145	△20,367	1,606,461	1,580,297	△26,165	△1.6	29.0	28.7	18.9	17.5
港 湾 整 備	2,383	2,655	272	8,443	10,045	1,602	10,826	12,700	1,874	17.3	3.0	3.3	9.7	10.2
市 場	14,595	15,161	566	8,411	8,612	201	23,006	23,774	767	3.3	17.1	17.8	17.7	22.8
と 畜 場	9,794	9,667	△127	1,571	1,658	87	11,365	11,325	△39	△0.3	61.4	61.0	41.1	28.8
観 光 施 設	6,672	6,336	△336	2,741	2,633	△109	9,413	8,969	△444	△4.7	26.3	24.1	46.4	39.9
宅 地 造 成	8,339	7,614	△725	74,492	54,260	△20,232	82,830	61,873	△20,957	△25.3	2.9	2.9	30.3	22.7
有 料 道 路	44	-	△44	-	-	-	-	44	-	△44	皆減	-	-	-
駐 車 場	890	918	28	2,573	2,071	△502	3,463	2,988	△474	△13.7	4.3	4.3	64.7	51.6
介 護 サ ー ビ ス	17,127	18,884	1,758	9,517	9,397	△121	26,644	28,281	1,637	6.1	19.8	21.7	46.8	58.0
そ の 他	1,839	2,730	891	591	2,975	2,384	2,430	5,705	3,275	134.8	10.7	15.4	6.2	13.4
計	2,028,795	2,040,379	11,583	897,021	867,264	△29,758	2,925,816	2,907,642	△18,174	△0.6	15.2	14.0	21.8	19.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計繰入金の推移



10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第8図）

物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業外収益（病院事業における国庫補助金等）の減少等により総収益は減少している。なお、令和4年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

第8図 損益計算書

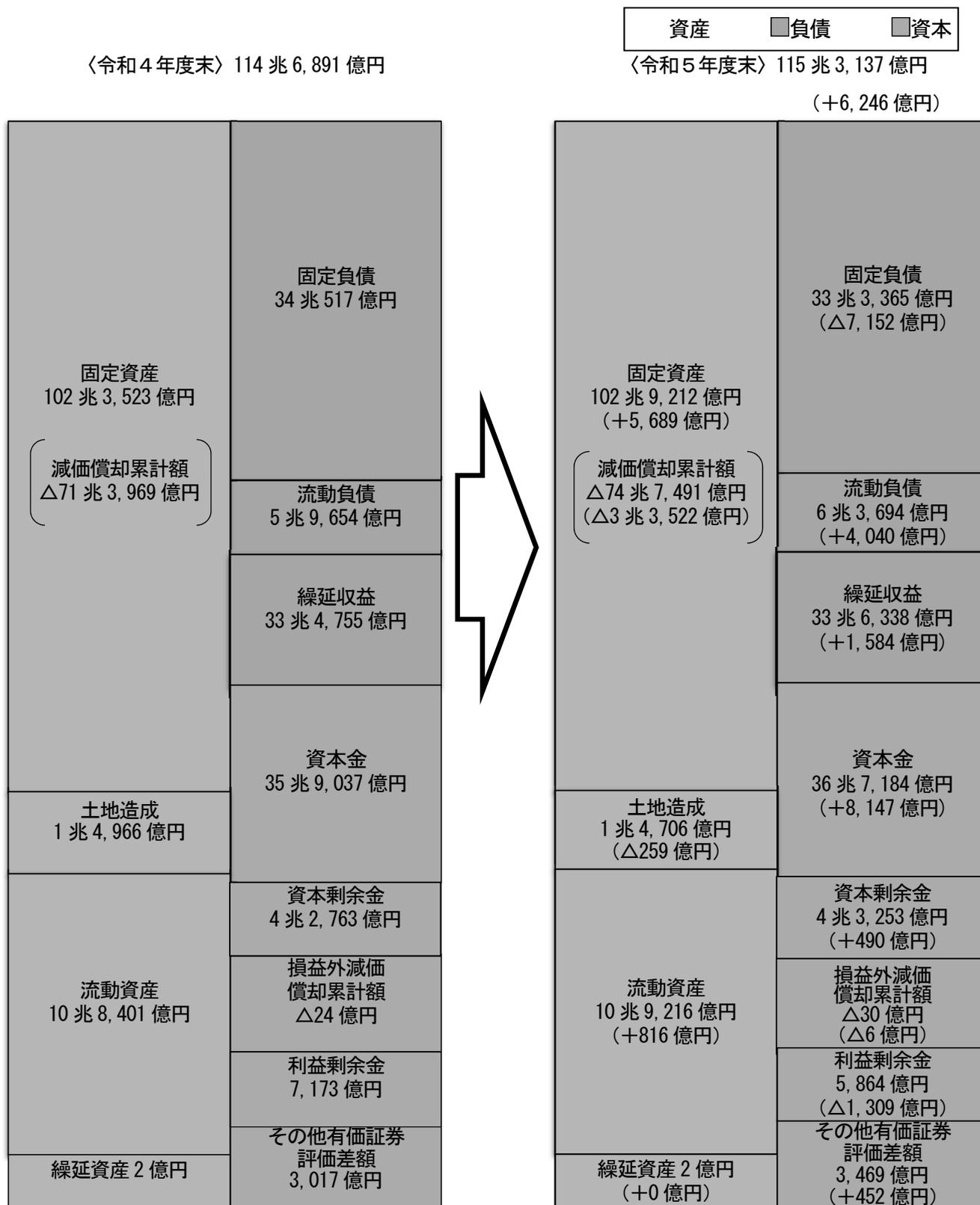
〈令和4年度〉		〈令和5年度〉													
総費用	総収益	総費用	総収益												
13兆5,351億円	14兆2,728億円	13兆7,366億円 (+2,015億円)	14兆1,153億円 (△1,576億円)												
<table border="1"> <tr> <td>営業費用 12兆6,724億円</td> <td>営業収益 10兆8,977億円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 7,286億円</td> <td>営業外収益 3兆2,250億円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 1,342億円</td> <td>特別利益 1,501億円</td> </tr> </table>	営業費用 12兆6,724億円	営業収益 10兆8,977億円	営業外費用 7,286億円	営業外収益 3兆2,250億円	特別損失 1,342億円	特別利益 1,501億円		<table border="1"> <tr> <td>営業費用 12兆9,351億円 (+2,627億円)</td> <td>営業収益 11兆642億円 (+1,665億円)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 7,082億円 (△204億円)</td> <td>営業外収益 2兆9,554億円 (△2,696億円)</td> </tr> <tr> <td>特別損失 934億円 (△408億円)</td> <td>特別利益 957億円 (△544億円)</td> </tr> </table>	営業費用 12兆9,351億円 (+2,627億円)	営業収益 11兆642億円 (+1,665億円)	営業外費用 7,082億円 (△204億円)	営業外収益 2兆9,554億円 (△2,696億円)	特別損失 934億円 (△408億円)	特別利益 957億円 (△544億円)	
営業費用 12兆6,724億円	営業収益 10兆8,977億円														
営業外費用 7,286億円	営業外収益 3兆2,250億円														
特別損失 1,342億円	特別利益 1,501億円														
営業費用 12兆9,351億円 (+2,627億円)	営業収益 11兆642億円 (+1,665億円)														
営業外費用 7,082億円 (△204億円)	営業外収益 2兆9,554億円 (△2,696億円)														
特別損失 934億円 (△408億円)	特別利益 957億円 (△544億円)														



イ 貸借対照表（第9図）

下水道事業等の法適用事業数の増加により、資産が増加している。

第9図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

令和5年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,778事業（対前年度比21事業、0.6%減）で、建設中のものを除いた5,082事業の74.3%となっており、赤字事業は1,304事業（同353事業、37.1%増）で、同25.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆1,153億円で、前年度（14兆2,728億円）に比べ1,576億円、1.1%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆7,366億円で、前年度（13兆5,351円）に比べ2,015億円、1.5%増加している。この結果、純損益は3,787億円の黒字となっており、前年度（7,377億円の黒字）に比べ3,591億円、48.7%減少している。また、総収支比率は102.8%と前年度に比べ2.7ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその63.3%に当たる430事業（純損失2,451億円）、交通事業ではその47.8%に当たる22事業（同64億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,772事業（対前年度比4事業、0.1%増）で、経常損失を生じた事業数は1,310事業（同328事業、33.4%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.8%と前年度より5.1ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.0%（前年度80.6%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で84.4%（同85.2%）、水道事業で83.1%（同85.2%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で63.9%（同26.5%）と最も大きく、次いで交通事業で45.7%（同53.2%）、ガス事業で42.1%（同33.3%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,216事業（前年度と同数値）、経常損失を生じたものが248事業（同37事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが245事業（同255事業減）、経常損失を生じたものが434事業（同254事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,998事業（同255事業増）、経常損失を生じたものが488事業（同50事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆196億円で、前年度に比べ1,032億円（対前年度比0.7%）減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆6,432億円で、2,423億円（同1.8%）増加している。なお、経常損益は3,763億円の黒字で、前年度（7,218億円の黒字）に比べ3,455億円（同47.9%）減少している。また、経常収支比率は102.8%と前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益 (a)		12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	△157,565	△1.1
経常収益 (b)		12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	△103,188	△0.7
営業収益 (c)		10,401,815	10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	166,459	1.5
営業収益(受託工事収益を除く)		10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	160,476	1.5
経常収入		9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	244,692	2.6
経常費用のうち		1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	13,141	1.2
料 金 収 入		616,613	809,320	760,352	774,114	799,585	25,471	3.3
他 会 計 負 担 金		14,147	481,866	590,151	531,781	144,901	△386,880	△72.8
他 会 計 補 助 金		15,486	44,697	49,396	51,900	27,892	△24,008	△46.3
国 庫 補 助 金		1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	17,472	1.1
都 道 府 県 補 助 金		124,985	163,490	143,143	150,089	95,712	△54,377	△36.2
長 期 前 受 金 戻 入								
特別利益 (d)								
総費用 (e)		12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	201,485	1.5
経常費用 (f)		12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	242,285	1.8
営業費用		11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	262,707	2.1
経常費用のうち		3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	50,149	1.5
職 員 給 与 費		3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	54,802	1.4
費 用 減 価 償 却 費		516,511	525,866	468,326	418,960	387,181	△31,779	△7.6
支 払 利 息		106,322	162,061	137,844	134,162	93,362	△40,800	△30.4
特別損失 (g)								
経常損益 (b-f)		587,099	636,078	941,848	721,811	376,337	△345,474	△47.9
経常利益		766,065	820,451	1,055,753	834,512	670,418	△164,094	△19.7
経常損失 (h)		178,966	184,373	113,905	112,702	294,081	181,379	160.9
特別損益 (d-g)		18,664	1,429	5,298	15,927	2,350	△13,577	△85.2
純損益 (a-e)		605,763	637,507	947,147	737,737	378,688	△359,050	△48.7
純利益		798,674	841,525	1,075,972	867,940	689,796	△178,144	△20.5
純損失		192,911	204,018	128,826	130,203	311,108	180,905	138.9
累積欠損金 (i)		4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	90,227	2.4
不良債務 (j)		136,566	123,356	111,305	114,024	114,452	428	0.4
経常収支比率 (b/f)		104.8	104.9	107.2	105.4	102.8	△2.6	-
総収支比率 (a/e)		104.9	104.9	107.2	105.5	102.8	△2.7	-
営業収益経常損失比率 (h/c)		1.7	1.8	1.1	1.0	2.7	1.6	-
に対する累積欠損金比率 (i/c)		39.1	39.5	36.0	34.0	34.3	0.3	-
割合不良債務比率 (j/c)		1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	△0.0	-
総事業数 (k)		3,783	4,664	4,686	4,760	5,097	337	7.1
うち建設中 (l)		7	11	9	10	15	5	50.0
経常損失を生じた事業数 (m)		988	1,058	912	982	1,310	328	33.4
純損失を生じた事業数 (n)		968	1,031	872	951	1,304	353	37.1
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,120	1,301	1,243	1,232	1,367	135	11.0
不良債務を有する事業数 (p)		200	227	213	204	234	30	14.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	26.2	22.7	19.5	20.7	25.8	5.1	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.6	22.2	18.6	20.0	25.7	5.6	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	29.7	28.0	26.6	25.9	26.9	1.0	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	5.3	4.9	4.6	4.3	4.6	0.3	-

- (注) 1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (舎地独法)	下水道	その他	
総取	(a)	14,115,283	3,213,637	163,848	640,355	110,925	74,788	5,623,592	4,028,758	259,380	
経常取	(b)	14,019,571	3,203,049	143,687	638,453	109,460	74,777	5,583,673	4,011,050	255,422	
営業取	(c)	11,064,172	2,777,930	126,335	551,217	105,930	65,149	4,910,867	2,299,765	226,980	
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	11,034,071	2,758,912	126,174	551,217	105,772	62,769	4,910,867	2,291,526	226,834	
経常取	の う ち	料 金 取 入	9,524,348	2,624,231	123,104	510,376	102,838	56,177	4,433,209	1,485,118	189,295
他 会 計 負 担 金		1,098,782	11,031	14	1,101	-	-	535,739	550,897	-	
他 会 計 補 助 金		799,584	65,132	2,017	39,390	43	86	120,008	561,624	11,285	
国 庫 補 助 金		144,901	22,229	123	1,873	11	8,061	103,292	9,223	89	
都 道 府 県 補 助 金		27,893	3,320	68	834	-	12	22,564	1,033	61	
長期前受金戻入	1,566,641	265,251	12,864	36,727	1,758	973	139,178	1,104,347	5,543		
特別利益	(d)	95,712	10,589	20,161	1,902	11	39,919	17,707	3,958		
総費用	(e)	13,736,596	2,971,019	140,516	588,081	79,504	70,843	5,829,119	3,833,072	224,442	
経常費用	(f)	13,643,234	2,958,672	127,906	587,304	76,530	70,804	5,793,544	3,817,073	211,401	
営業費用	(g)	12,935,065	2,853,352	124,095	561,646	74,116	69,838	5,494,620	3,555,270	202,129	
経常費用	の う ち	職 員 給 与 費	3,415,312	295,851	12,424	186,737	16,042	5,725	2,728,849	145,161	24,523
減 価 償 却 費		4,002,455	1,108,879	56,148	170,985	21,261	7,965	408,323	2,199,847	29,047	
特別支出	(g)	387,181	87,572	3,068	20,277	529	348	38,963	232,588	3,836	
特別損失	(g)	93,362	12,347	12,610	777	2,974	39	35,575	15,999	13,041	
経常損	(b-f)	376,337	244,377	15,782	51,149	32,930	3,973	△209,872	193,977	44,021	
経常損	の う ち	経 常 損 益	670,418	256,593	19,064	58,612	34,431	4,320	25,969	214,359	57,070
経常損失		(h)	294,081	12,216	3,282	7,463	1,501	347	235,841	20,382	13,049
特別損	(d-g)	2,351	△1,758	7,551	1,125	△1,509	△28	4,344	1,709	△9,083	
純損	(a-e)	378,687	242,619	23,332	52,274	31,421	3,946	△205,528	195,686	34,938	
純損	の う ち	純 利 益	689,795	256,878	27,840	58,694	33,619	4,298	39,540	216,200	52,727
純損失		(a-e)	311,108	14,260	4,508	6,420	2,197	352	245,067	20,515	17,789
累積欠損金	(i)	3,783,115	70,708	30,192	1,430,164	2,300	1,799	1,697,387	170,418	380,146	
不良債務	(j)	114,451	321	-	58,481	-	-	15,111	34,975	5,564	
経常収支比率	(b/f)	102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8	
総収支比率	(a/e)	102.8	108.2	116.6	108.9	139.5	105.6	96.5	105.1	115.6	
営業収益に対する累積欠損金割合	(h/c)	2.7	0.4	2.6	1.4	1.4	0.6	4.8	0.9	5.8	
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	34.3	2.6	23.9	259.5	2.2	2.9	34.6	7.4	167.6	
営業収益に対する不良債務比率	(j/c)	1.0	0.0	-	10.6	-	-	0.3	1.5	2.5	
総事業数	(k)	5,097	1,468	150	46	30	19	681	2,492	211	
うち建設中	(l)	15	4	3	-	-	-	2	6	-	
経常損失を生じた事業数	(m)	1,310	248	23	21	3	8	434	488	85	
純損失を生じた事業数	(n)	1,304	257	28	22	4	8	430	472	83	
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,367	174	21	32	5	9	449	578	99	
不良債務を有する事業数	(p)	234	5	-	9	-	-	25	184	11	
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	25.8	16.9	15.6	45.7	10.0	42.1	63.9	19.6	40.3	
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.7	17.6	19.0	47.8	13.3	42.1	63.3	19.0	39.3	
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	26.9	11.9	14.3	69.6	16.7	47.4	66.1	23.3	46.9	
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.6	0.3	-	19.6	-	-	3.7	7.4	5.2	

(注) 1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から21年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
5	102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.4%で最も大きく、次いで職員給与費が25.1%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の令和1年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)											
全事業	R1	職員給与費(A)		支払利息(B)		減価償却費(C)		動力費(D)		修繕費(E)		その他(F)	
	R5	23.6		4.6		30.4		2.2		4.1		35.1	
	R5	25.1		2.8		29.4		2.4		3.9		36.4	
水道 (含簡水)	R1	(A)	(B)	(C)				(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)		
	R5	10.8	5.0	37.5				4.4	8.5	13.4	20.4		
	R5	10.1	3.0	37.9				5.1	9.1	12.7	22.1		
工業用 水道	R1	(A)	(B)	(C)				(D)	(E)	(F)			
	R5	10.6	4.5	45.1				7.3	5.0	27.5			
	R5	9.7	2.4	44.1				8.7	5.9	29.2			
交通	R1	(A)		(B)		(C)			(D)	(E)	(F)		
	R5	31.9		7.1		28.0			4.1	8.4	20.5		
	R5	31.9		3.5		29.2			4.9	8.7	21.8		
うち 自動車運送	R5	(A)				(B)	(C)	(D)	(E)	(F)			
		53.0				0.1	7.4	7.2	4.2	28.1			
都市高速鉄道	R5	(A)		(B)		(C)			(D)	(E)	(F)		
		23.6		4.9		38.3			3.9	10.1	19.2		
電気	R1	(A)		(B)		(C)		(D)	(E)	市町村交付金(F)		(G)その他	
	R5	22.9		1.3		28.0		0.2	14.0	5.3		28.1	
	R5	21.0		0.7		27.9		0.1	16.5	4.7		29.1	
ガス	R1	(A)	(B)	(C)		(E)	原料費及び購入ガス費(F)				(G)その他		
	R5	10.9	1.3	17.1		3.8	51.7				15.2		
	R5	8.4	0.5	11.7		3.8	62.5				13.1		
病院 (含地独法)	R1	(A)				(B)	(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他		
	R5	46.5				1.2	7.5	0.7	20.6		23.5		
	R5	47.1				0.7	7.0	0.8	22.3		22.1		
下水道	R1	(A)	(B)		(C)				(D)	(E)	(F)		
	R5	4.0	9.7		57.6				2.9	3.8	22.0		
	R5	3.8	6.1		57.8				3.5	3.8	25.0		

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和5年度の1人当たりの平均月収額は588,574円で、前年度(581,159円)に比べ7,415円、1.3%増加している。その内訳をみると、基本給が339,186円で、前年度(335,295円)に比べ3,891円、1.2%増加し、手当が249,387円で、前年度(245,865円)に比べ、522円、1.4%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は35.9%(前年度36.3%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が61.6%(同62.4%)で最も大きく、次いで交通事業が36.6%(同39.8%)、電気事業が15.6%(同18.2%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
		平均年齢(歳)	43	46	45	47	46	49	42	44
平均月収額(A)		588,574	530,488	534,081	579,174	558,482	569,537	606,004	522,319	540,658
うち 基本給 手当 の 内 訳	基本給	339,186	346,879	348,246	342,915	355,845	361,027	336,800	345,312	345,066
	手当	249,387	183,609	185,834	236,259	202,637	208,510	269,205	176,985	195,592
	時間外勤務手当	43,305	25,189	25,284	81,065	27,791	46,713	45,322	25,483	27,060
	特殊勤務手当	32,631	1,023	1,739	4,576	2,877	3,038	43,630	1,033	6,171
	期末勤勉手当	125,623	130,574	128,163	129,247	133,808	131,665	124,426	126,568	121,098
その他	47,828	26,823	30,648	21,371	38,161	27,094	55,828	23,901	41,263	
R4年度の平均月収額	(B)	581,159	522,825	527,876	571,522	544,975	558,092	598,965	514,788	525,640
増減	(A)-(B)	7,415	7,663	6,205	7,652	13,507	11,445	7,039	7,551	15,018
[(A)-(B)]/(B)	(%)	1.3	1.5	1.2	1.3	2.5	2.1	1.2	1.5	2.9

- (注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
全事業	34.2	37.3	36.2	36.3	35.9	26.5	32.4	29.8	29.2	28.1	5.6	5.9	5.1	4.5	4.0
水道(含簡水)	11.3	11.8	11.3	11.4	11.3	20.8	21.9	21.8	21.9	21.1	4.8	4.5	3.9	3.6	3.3
工業用水道	10.3	10.4	10.3	10.3	10.1	22.4	23.0	21.7	20.2	20.5	3.9	3.4	3.0	2.7	2.4
交通	35.0	49.9	45.3	39.8	36.6	26.5	42.9	33.2	25.2	21.4	6.3	7.7	6.2	4.8	3.9
電気	19.0	18.6	18.2	18.2	15.6	14.3	9.5	9.7	9.9	9.0	1.3	1.0	0.8	0.7	0.5
ガス	11.2	15.5	11.1	8.3	10.2	10.6	12.5	9.0	15.3	4.7	1.4	1.2	1.0	0.6	0.6
病院(含地独法)	58.8	65.3	63.3	62.4	61.6	8.8	9.3	8.9	8.9	8.7	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8
下水道	9.5	10.0	9.7	9.7	9.8	98.8	105.3	102.3	101.4	98.3	22.4	21.7	19.2	17.2	15.6
その他	10.0	13.2	11.4	12.7	13.0	29.4	110.8	48.3	64.4	66.1	3.8	4.1	2.6	2.4	2.0

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

令和5年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で91事業（同事業全体の6.2%）、工業用水道事業で9施設（同事業施設全体の3.9%）、交通事業（自動車運送事業）で2事業（同事業全体の9.1%）、交通事業（路面電車事業）で1事業（同事業全体の20.0%）、電気事業で16事業（同事業全体の53.3%）、ガス事業で5事業（同事業全体の26.3%）、下水道事業で139事業（同事業全体の5.7%）となっている。（第16表）

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	R4			R5			
	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(B)/(A) (%)	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(D)/(C) (%)	
	(A)	(B)	(%)	(C)	(D)	(%)	
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,427	90	6.3	1,463	91	6.2	
工業用水道	236	5 (-)	2.1	232	9 (-)	3.9	
交通	自動車運送	23	1	4.3	22	2	9.1
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	-	-	5	1	20.0
電気	30	18 (-)	60.0	30	16 (2)	53.3	
ガス	19	1 (-)	5.3	19	5 (-)	26.3	
下水道	2,127	94	4.4	2,432	139	5.7	

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は107.5%、電気事業は137.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は97.2%、交通事業（自動車運送事業）は80.1%、交通事業（都市高速鉄道事業）は99.6%、ガス事業は84.0%、下水道事業は95.9%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備 考
	(A)		(B)		(%)		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
水道 (含簡水)	170.29円	173.63円	175.15円	178.15円	97.2	97.5	有取水量 (用水供給を除く) 1㎡当たり
工業用水道	30.58円	31.29円	28.67円	29.12円	106.7	107.5	給水量1㎡当たり
交通 (自動車運送)	578.77円	616.51円	760.34円	769.62円	76.1	80.1	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	982.31円	1,091.88円	1,081.06円	1,096.47円	90.9	99.6	車両走行1km当たり
電気	13.10円	15.50円	10.69円	11.25円	122.5	137.8	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	134.27円	112.30円	141.45円	133.70円	94.9	84.0	標準熱量 (41.8605MJ/m³) に換算した1㎡当たり
下水道	135.50円	137.29円	140.80円	143.18円	96.2	95.9	有取水量1㎡当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和5年度における建設改良費等の資本的支出は7兆4,008億円で、前年度（7兆1,762億円）に比べ2,246億円、3.1%増加している。この内訳は、建設改良費が4兆337億円（対前年度比1,927億円、5.0%増）、企業債償還金が3兆1,139億円（同89億円、0.3%減）、その他が2,533億円（同408億円、19.2%増）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	R1	R2	R3	R4	R5	増 減 額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
資 本 的 支 出								
建設改良費		3,225,598	3,726,068	3,740,722	3,840,988	4,033,656	192,668	5.0
企業債償還金		2,857,128	3,317,544	3,223,608	3,122,804	3,113,907	△8,897	△0.3
(うち建設改良のための企業債償還金)		2,425,531	2,857,660	2,709,971	2,707,359	2,673,338	△34,021	△1.3
その他		188,942	203,807	194,110	212,416	253,251	40,835	19.2
計		6,271,667	7,247,419	7,158,440	7,176,208	7,400,814	224,606	3.1
同 上 財 源								
内部資金	(47.7)	2,991,983	(46.4) 3,364,931	(45.2) 3,237,619	(46.0) 3,299,532	(45.6) 3,373,597	74,065	2.2
外部資金	(51.1)	3,203,301	(52.2) 3,785,969	(53.4) 3,820,886	(52.6) 3,773,613	(52.6) 3,894,389	120,776	3.2
企業債		1,843,396	2,057,058	2,125,172	2,109,797	2,278,683	168,886	8.0
(うち建設改良のための企業債)		1,411,510	1,605,550	1,646,644	1,729,879	1,927,230	197,351	11.4
他会計出資金		283,320	323,262	288,422	298,207	310,115	11,908	4.0
他会計負担金		146,062	151,946	156,828	161,981	163,361	1,380	0.9
他会計借入金		23,106	17,713	16,406	10,937	23,749	12,812	117.1
他会計補助金		182,845	264,351	256,020	271,928	242,808	△29,120	△10.7
国庫補助金		477,533	656,077	646,998	597,474	609,516	12,042	2.0
都道府県補助金		15,847	28,459	29,477	24,068	22,985	△1,083	△4.5
翌年度繰越財源充当額(△)		118,398	128,682	101,386	88,128	85,986	△2,142	△2.4
計		6,195,284	7,150,900	7,058,505	7,073,145	7,267,986	194,841	2.8
(実質財源不足額)		52,319	69,058	67,442	66,667	(99,168)	32,501	(48.8)
財源不足額		76,383	96,519	99,935	103,063	132,828	29,765	28.9

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で821億円（対前年度比5.9%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で777億円（同18.0%）の増加、下水道事業で559億円（同3.4%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,844億円（建設改良費全体の41.8%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆4,742億円（同36.5%）、病院事業が5,095億円（同12.6%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が65.9%で最も大きく、次いで下水道事業が61.3%、交通事業が55.3%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が10.3%で最も小さく、次いで電気事業が35.3%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他	
資本	4,033,656	1,474,208	62,841	145,428	47,957	8,244	509,485	1,684,417	101,077	
本	3,113,907	562,759	25,504	177,624	9,271	3,745	393,554	1,764,653	176,797	
的	2,673,338	553,945	25,234	109,310	9,271	2,618	387,842	1,459,924	125,194	
支	253,251	57,344	14,098	3,189	23,286	1,353	70,617	31,516	51,850	
出	7,400,814	2,094,311	102,443	326,241	80,514	13,342	973,656	3,480,585	329,724	
同 上 財 源	内 部 資 金	3,373,597 (46.4%)	1,273,550 (61.0%)	59,491 (58.3%)	129,633 (44.7%)	52,115 (64.7%)	310,925 (89.7%)	1,336,012 (38.7%)	199,909 (61.2%)	
	外 部 資 金	3,894,389 (53.6%)	814,607 (39.0%)	42,526 (41.7%)	160,108 (55.3%)	28,399 (35.3%)	1,379 (10.3%)	600,536 (65.9%)	126,516 (38.8%)	
	企 業 債	2,278,683 (31.4%)	539,573 (25.8%)	22,176 (21.7%)	99,015 (34.2%)	24,334 (30.2%)	463 (3.5%)	385,748 (42.3%)	69,440 (21.3%)	
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,927,230 (26.5%)	529,980 (25.4%)	21,787 (21.4%)	73,600 (25.4%)	24,334 (30.2%)	463 (3.5%)	382,714 (42.0%)	48,820 (15.0%)	
	部 他 会 計 出 資 金	310,115 (4.3%)	77,475 (3.7%)	5,358 (5.3%)	23,865 (8.2%)	- (-)	0 (0.0%)	44,438 (4.9%)	3,399 (1.0%)	
	資 他 会 計 負 担 金	163,361 (2.2%)	12,207 (0.6%)	46 (0.0%)	899 (0.3%)	- (-)	- (-)	148,471 (16.3%)	- (-)	
	財 他 会 計 借 入 金	23,749 (0.3%)	9,093 (0.4%)	992 (1.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	6,918 (0.8%)	183 (0.2%)	
	の 他 会 計 補 助 金	242,808 (3.3%)	22,927 (1.1%)	1,906 (1.9%)	14,687 (5.1%)	- (-)	59 (0.4%)	3,288 (0.4%)	2,946 (0.9%)	
	う 国 庫 補 助 金	609,516 (8.4%)	66,617 (3.2%)	3,160 (3.1%)	3,820 (1.3%)	91 (0.1%)	0 (0.0%)	7,547 (0.8%)	875 (0.3%)	
	ち 都 道 府 県 補 助 金	22,985 (0.3%)	7,605 (0.4%)	282 (0.3%)	236 (0.1%)	- (-)	- (-)	6,220 (0.7%)	64 (0.0%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	85,986	13,770	38	3,808	234	-	2,722	1,214	
	計	7,267,986	2,088,157	102,017	289,740	80,514	13,342	911,461	326,425	
	(実質財源不足額)	(99,168)	(2,811)	(-)	(36,501)	(-)	(-)	(45,729)	(3,275)	
	財 源 不 足 額	132,828	6,154	426	36,501	-	-	62,195	3,299	

(注) 1. 内部資金=繰越財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 附属欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

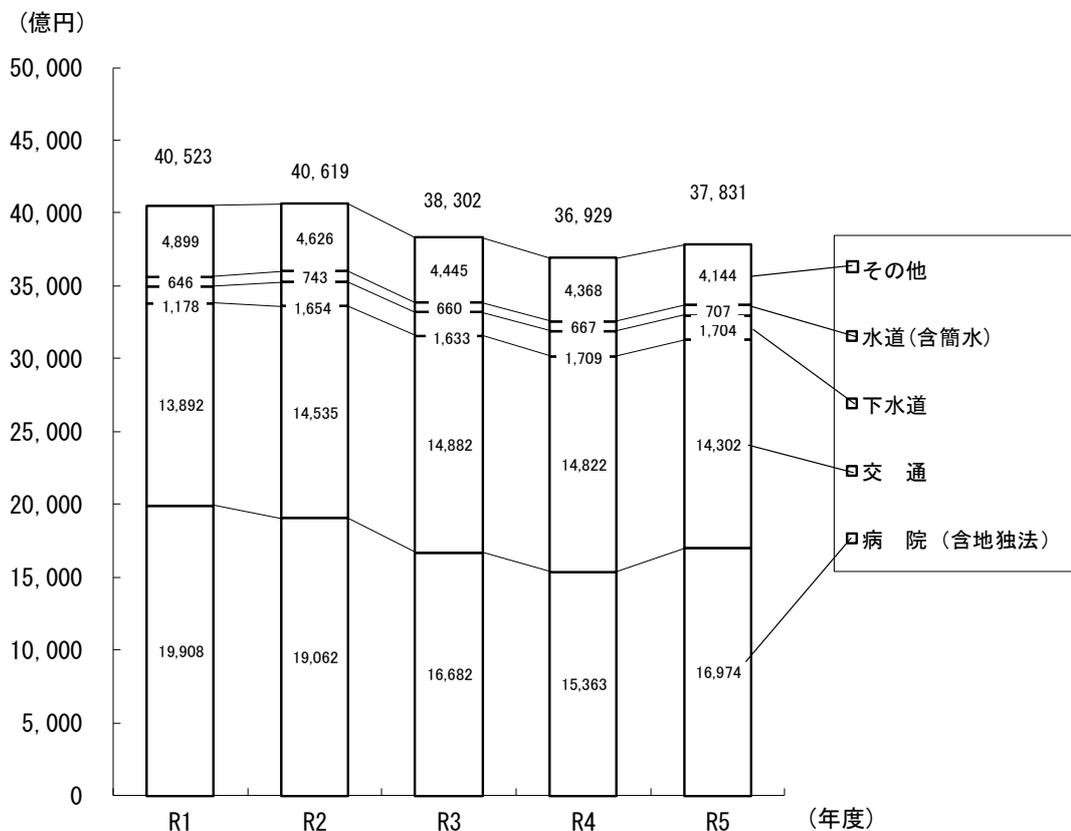
令和5年度末において累積欠損金を有する事業数は1,367事業（建設中を除く法適用企業の全体数の26.9%）で、前年度末（1,232事業）に比べて135事業、11.0%増加している。

また、累積欠損金の額は3兆7,831億円で、病院事業における純損失の増加等により、前年度末（3兆6,929億円）に比べ902億円、2.4%増加しており、累積欠損金比率は34.3%と前年度（34.0%）より0.3ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で1,611億円（対前年度比10.5%）、水道事業で40億円（同5.9%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が449事業で1兆6,974億円（累積欠損金合計額の44.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が32事業で1兆4,302億円（同37.8%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和5年度末において不良債務を有する事業は234事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.6%）で、前年度末（204事業）に比べ30事業、14.7%増加している。不良債務額は1,145億円で前年度末（1,140億円）に比べ4億円、0.4%増加し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.0%）と同数である。（第11表）

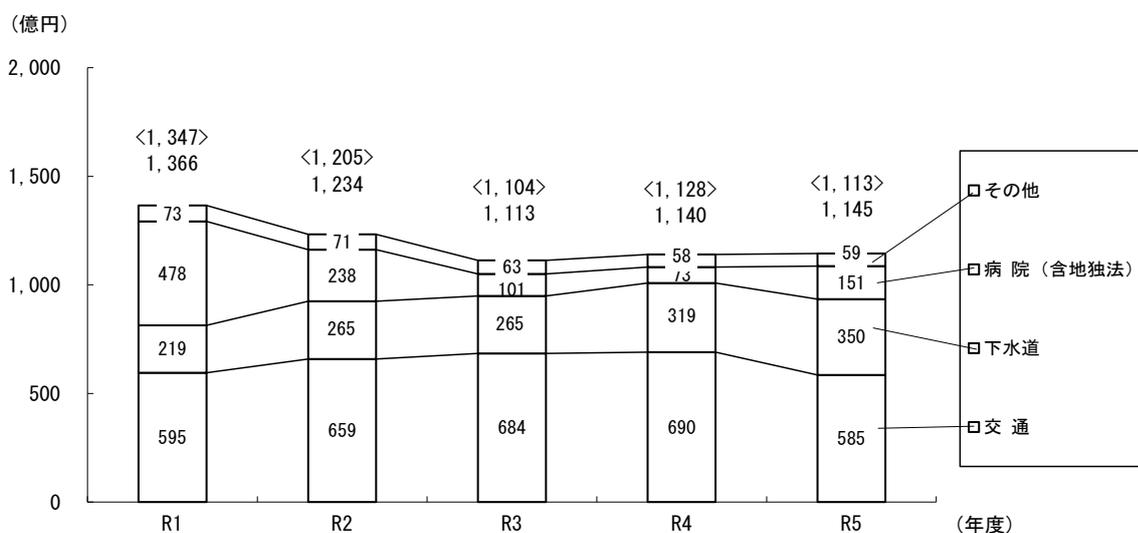
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で78億円（対前年度比105.8%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が9事業で585億円（不良債務額全体の51.1%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が184事業で350億円（同30.6%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が25事業で151億円（同13.2%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.9%を占めている。

なお、令和5年度末における実質資金不足額^(注)は1,113億円（225事業）で、前年度末（1,128億円）に比べ15億円、1.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で585億円（対前年度比105億円、15.3%減）、下水道事業で328億円（同21億円、7.0%増）、病院事業で142億円（同68億円、92.8%増）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

事業		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
R4 年 度 (a)	(事業数)	(204)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(162)	(11)
	不良債務	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590
(a)	(事業数)	(194)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(152)	(11)
	実質資金不足額	112,840	227	2	69,004	-	-	7,341	30,676	5,590
R5 年 度 (b)	(事業数)	(234)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(184)	(11)
	不良債務	114,451	321	-	58,481	-	-	15,111	34,975	5,564
(b)	(事業数)	(225)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(175)	(11)
	実質資金不足額	111,326	321	-	58,481	-	-	14,153	32,808	5,564
増	(事業数)	(30)	(3)	(△1)	(△1)	(-)	(-)	(7)	(22)	(-)
	不良債務	427	94	△2	△10,523	-	-	7,770	3,115	△26
減 (b)-(a)	(事業数)	(31)	(3)	(△1)	(△1)	(-)	(-)	(7)	(23)	(-)
	実質資金不足額	△1,514	94	△2	△10,523	-	-	6,811	2,132	△26

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和5年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第20表-1、第20表-2)

ア 経営状況

総収支比率は102.8% (前年度105.5%)、経常収支比率は102.8% (同105.4%)、営業収支比率は85.5% (同86.0%) となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から21年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0% (前年度1.0%) となっており、前年度同様であり、累積欠損金比率は34.3% (同34.0%) となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は65.7% (前年度65.2%) となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は136.0% (前年度136.9%) となっている。他人資本(企業債及び他会計借入金)に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は171.5% (前年度181.7%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は109.8% (前年度112.9%) となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		平成					令和				
	55	60	2	7	12	17	1	2	3	4	5	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.4	91.2	90.8	90.4	90.4	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	32.4	31.3	30.5	29.7	28.9	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	62.3	63.5	64.5	65.2	65.7	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	143.0	141.6	138.9	136.9	136.0	
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	173.0	165.4	177.4	181.7	171.5	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11	
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.9	104.9	107.2	105.5	102.8	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.8	104.9	107.2	105.4	102.8	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	91.3	85.0	87.0	86.0	85.5	
企業債償還金対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	110.0	119.5	113.4	112.9	109.8	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
固定資産構成比率	90.4	90.4	88.8	88.8	80.5	80.7	93.3	92.7		
固定負債構成比率	29.7	28.9	21.4	21.1	22.0	21.8	51.9	49.9		
自己資本構成比率	65.2	65.7	74.3	74.4	73.9	74.3	39.5	41.4		
固定比率	136.9	136.0	119.5	119.3	108.9	108.6	236.3	223.8		
流動資産比率	181.7	171.5	259.6	250.5	475.5	501.5	77.7	84.4		
固定資産回転率	0.10	0.11	0.08	0.10	0.08	0.08	0.11	0.12		
総収支比率	105.5	102.8	108.8	108.2	103.5	116.6	101.1	108.9		
経常収支比率	105.4	102.8	108.5	108.3	112.5	112.3	100.7	108.7		
営業収支比率	86.0	85.5	97.4	97.4	101.1	101.8	91.3	98.1		
企業債償還金対減価却額比率	112.9	109.8	68.4	65.7	57.9	58.3	90.8	81.4		
累積欠損金比率	34.0	34.3	2.4	2.6	30.1	23.9	292.9	259.5		
不良債務比率	1.0	1.0	-	-	-	-	13.6	10.6		
職員1人当たり営業収益	24,890	25,575	67,625	69,408	76,626	79,205	22,862	24,867		

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
固定資産構成比率	64.5	64.3	66.6	67.1	67.9	70.0	96.9	96.5		
固定負債構成比率	15.3	16.5	24.2	22.2	51.0	52.5	30.1	29.3		
自己資本構成比率	80.4	78.0	66.7	69.0	36.3	34.1	65.7	66.2		
固定比率	80.2	82.4	99.9	97.2	187.2	205.1	147.6	145.7		
流動資産比率	817.7	655.8	366.5	376.0	230.4	207.2	73.5	78.2		
固定資産回転率	0.18	0.20	0.73	0.60	0.81	0.83	0.04	0.04		
総収支比率	123.5	139.5	115.6	105.6	103.5	96.5	105.1	105.1		
経常収支比率	127.8	143.0	109.4	105.6	103.4	96.4	105.0	105.1		
営業収支比率	127.1	143.0	105.0	93.1	90.9	89.4	65.0	64.6		
企業債償還金対減価却額比率	45.4	47.5	144.2	37.4	142.0	144.1	137.2	133.3		
累積欠損金比率	4.6	2.2	2.5	2.9	31.5	34.6	7.6	7.4		
不良債務比率	-	-	-	-	0.2	0.3	1.4	1.5		
職員1人当たり営業収益	45,112	51,849	96,213	78,757	14,051	14,371	117,585	117,629		

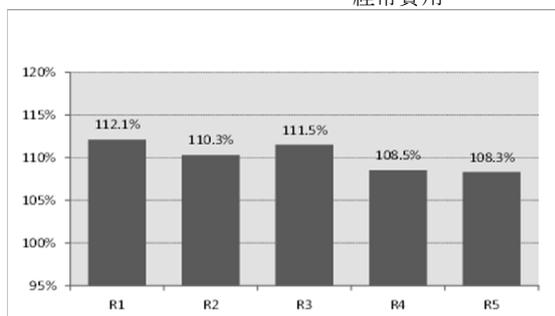
項目	年度		港湾整備		市場		観光		宅地造成	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
固定資産構成比率	87.1	86.5	58.6	60.1	77.4	77.7	63.4	61.8		
固定負債構成比率	8.7	8.0	22.4	20.6	17.1	17.0	28.9	24.4		
自己資本構成比率	89.7	90.1	73.7	75.6	75.5	74.8	65.9	67.7		
固定比率	97.1	96.0	79.4	79.5	102.6	103.9	55.5	53.4		
流動資産比率	813.6	716.2	1,065.5	1,046.5	305.4	271.7	401.9	281.7		
固定資産回転率	0.04	0.04	0.03	0.03	0.13	0.14	0.12	0.13		
総収支比率	135.6	150.5	64.8	70.5	103.0	103.2	144.8	134.3		
経常収支比率	146.6	151.2	73.7	77.6	103.2	104.6	144.9	140.1		
営業収支比率	144.2	147.4	59.8	63.2	88.5	90.3	137.0	136.9		
企業債償還金対減価却額比率	152.5	266.1	79.0	276.8	31.5	30.8	23,364.8	9,096.7		
累積欠損金比率	1.8	1.4	202.4	198.1	304.1	267.2	203.7	191.9		
不良債務比率	-	-	-	-	47.2	45.6	1.5	1.3		
職員1人当たり営業収益	94,418	91,196	41,827	42,174	21,387	21,989	345,707	356,447		

項目	年度		駐車場		介護サービス		その他	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
固定資産構成比率	60.9	58.7	75.1	74.8	79.1	85.6		
固定負債構成比率	27.7	26.7	32.6	31.0	26.6	22.9		
自己資本構成比率	70.9	71.9	55.3	56.6	60.3	65.1		
固定比率	86.0	81.7	135.9	132.1	131.2	131.6		
流動資産比率	2,850.9	2,886.6	205.1	202.7	159.2	118.8		
固定資産回転率	0.07	0.09	0.61	0.63	0.05	0.05		
総収支比率	142.9	166.5	95.4	93.4	110.2	109.5		
経常収支比率	142.9	166.5	95.3	94.3	109.4	109.1		
営業収支比率	105.8	141.9	84.7	84.1	80.4	77.0		
企業債償還金対減価却額比率	3.9	0.5	281.5	304.1	49.9	45.0		
累積欠損金比率	634.7	490.0	45.8	52.8	98.9	90.5		
不良債務比率	-	-	-	0.5	4.8	5.3		
職員1人当たり営業収益	52,389	67,311	6,331	6,538	22,892	19,252		

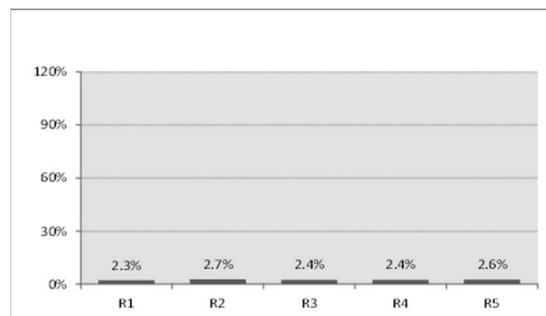
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

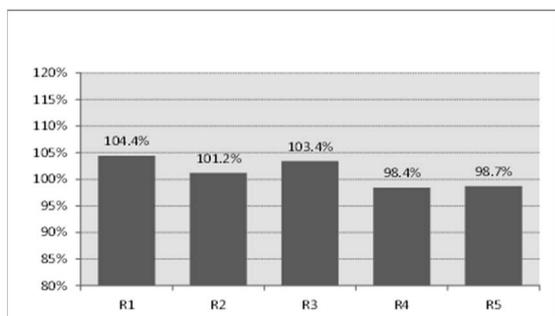
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



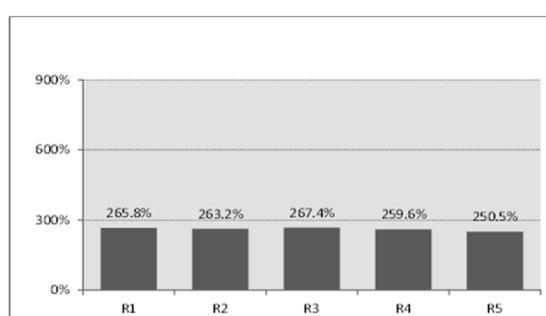
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

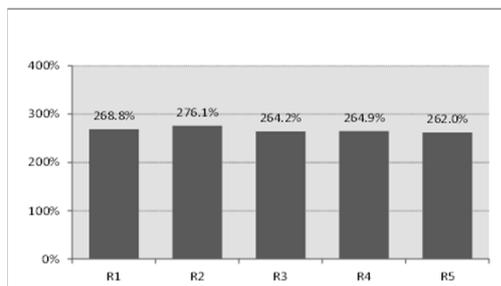


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



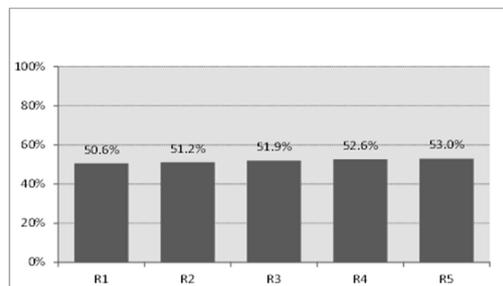
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

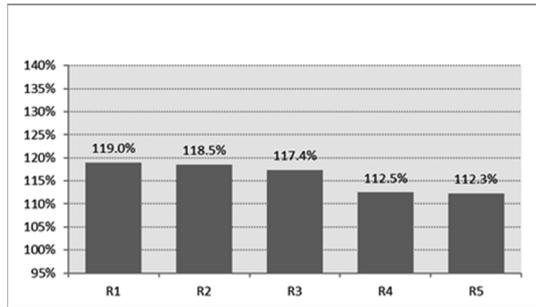


【解説】

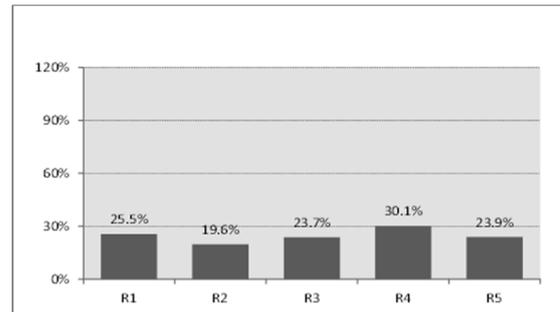
- ・経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から微減となっている。
- ・累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。
- ・料金回収率は、給水収益の増加割合が、費用合計の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。
- ・流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益の増加割合が、企業債現在高の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

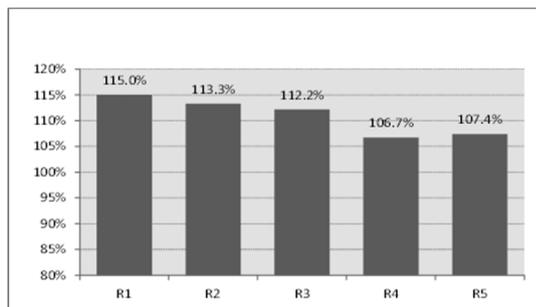
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



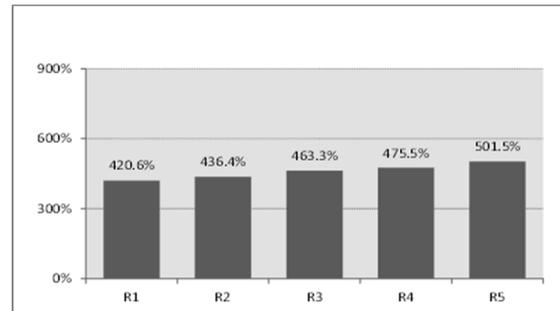
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

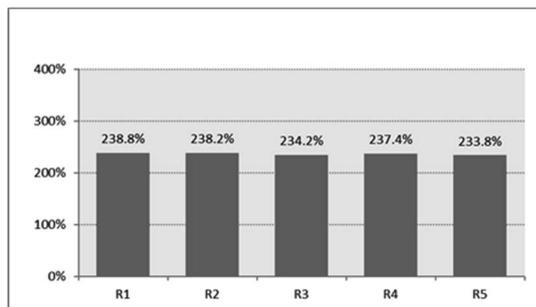


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



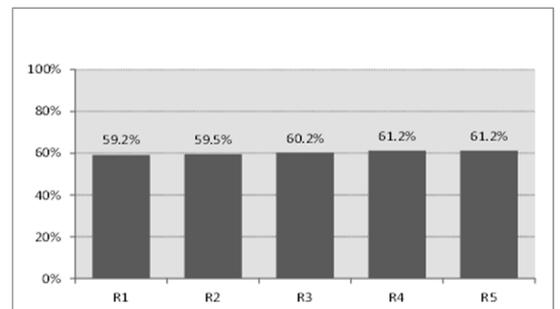
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

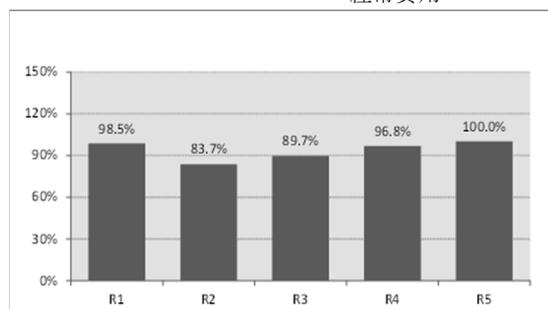


【解説】

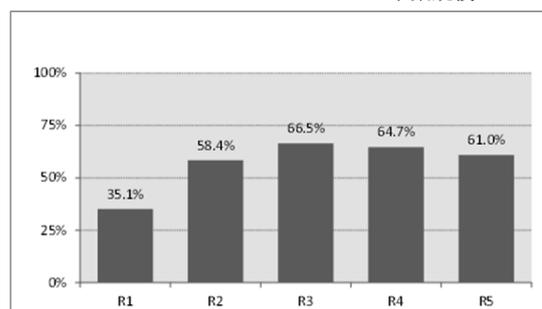
- ・ 経常収支比率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、令和4年度は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加したが、令和5年度は当該団体において累積欠損金が消失したため、令和3年度と同程度まで下落した。
- ・ 料金回収率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度は電気料金単価高騰による動力費の大幅な増加により大きく下落したが、令和5年度は料金改定による給水収益の増加等により上昇した。
- ・ 流動比率は、令和2年度以降上昇傾向にあり、令和5年度についても流動負債の減少により上昇した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、令和5年度については下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

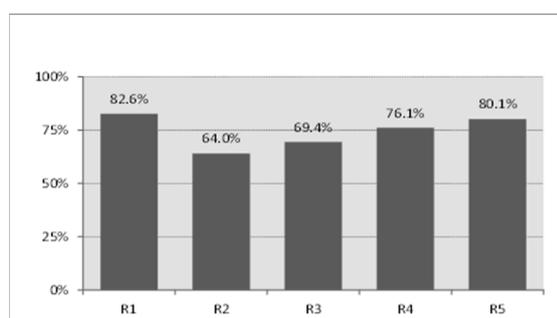
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



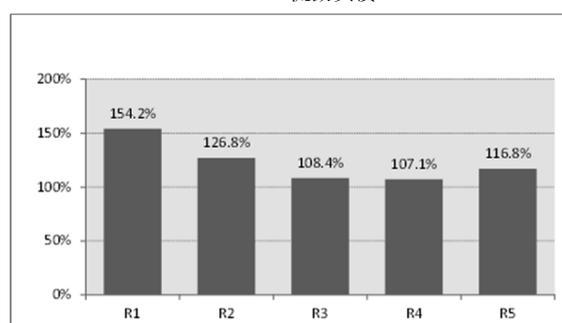
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

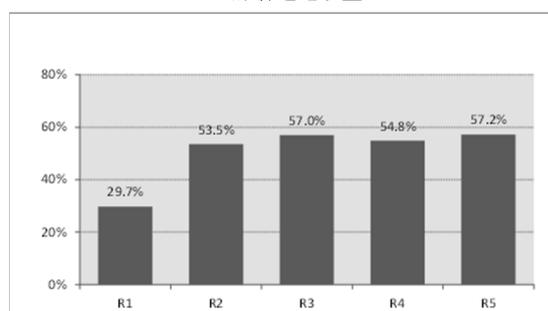


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



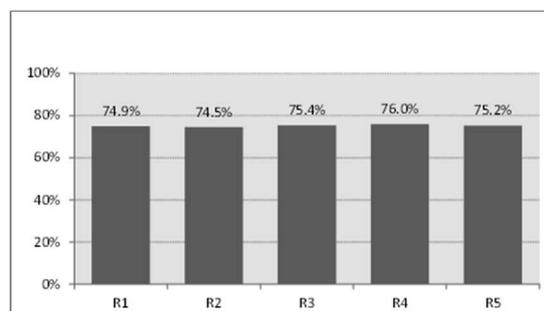
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

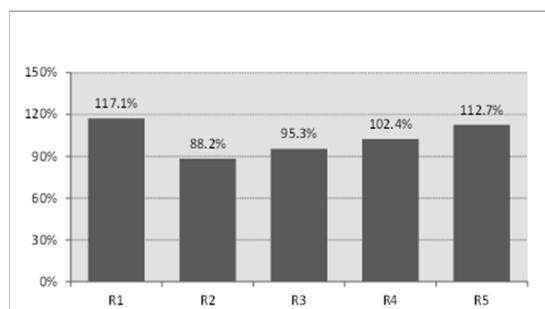


【解説】

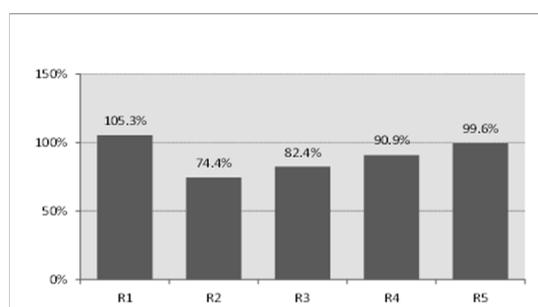
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、令和2年度は大きく上昇した。令和3年度は料金収入が回復傾向にあったものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和4年度以降は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、令和2年度は大きく上昇した。令和5年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより増加した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和4年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和5年度は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより、再び下落した。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

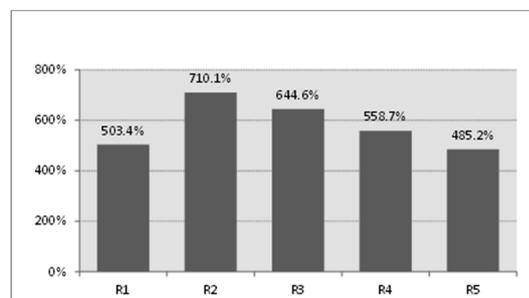


$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

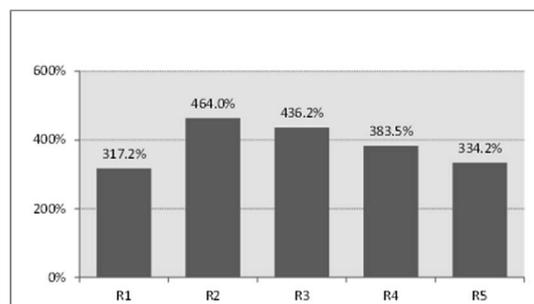


企業債残高対料金収入比率（％）

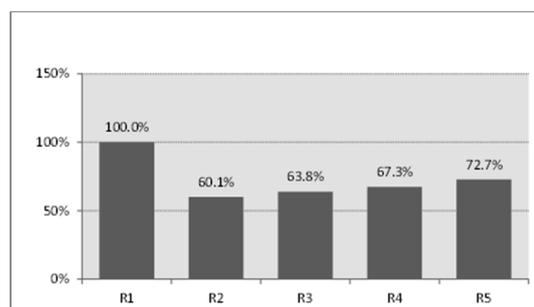
$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

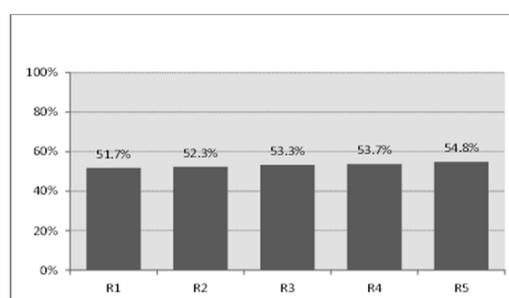


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

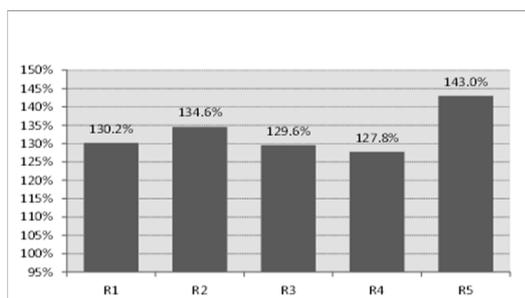


【解説】

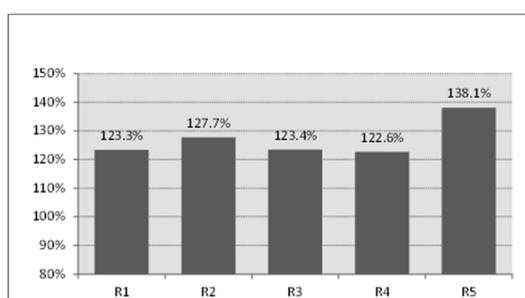
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により大きく上昇したが、令和3年度以降は料金収入の回復により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度は大きく下落した。令和3年度以降は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和2年度以降料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落し、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出る前の令和元年度の比率を下回った。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

才 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

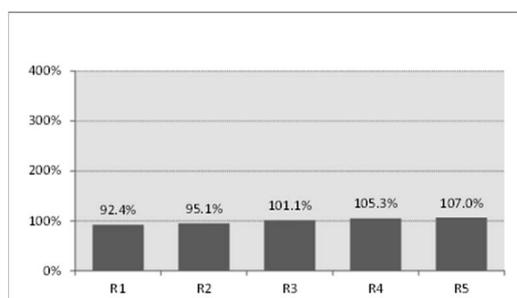


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

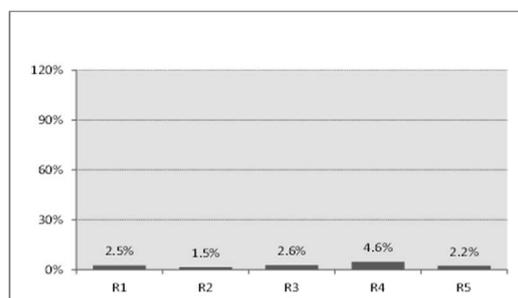


企業債残高対料金収入比率 (%)

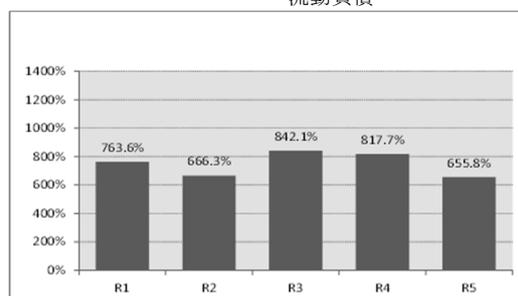
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

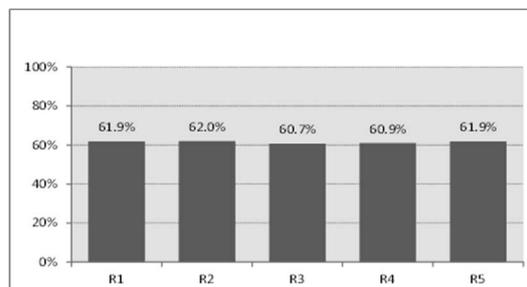


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

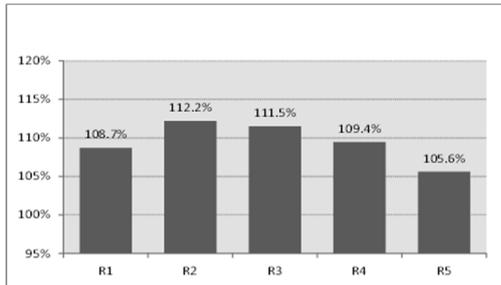


【解説】

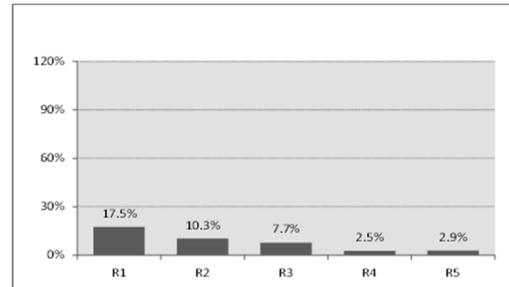
- ・ 経常収支比率は、電力料収入がエネルギー価格や降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和5年度は電力料収入増に伴う経常利益の増加により上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、令和3年度及び令和4年度は一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇した。令和5年度は電力料収入増に伴う純利益の計上により下落した。
- ・ 料金回収率は、電力料収入減に伴う供給単価の減少や修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあったが、令和5年度は電力料収入増に伴う供給単価の増加により上昇した。
- ・ 流動比率は、建設改良に伴う未払金の増加により流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債発行額の増加に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和3年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

カ ガス事業

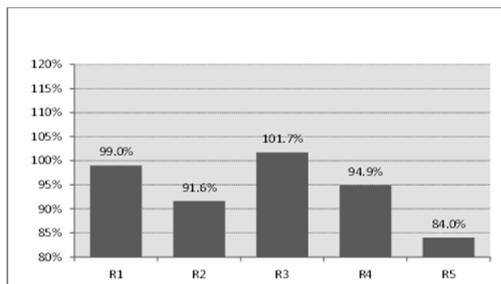
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



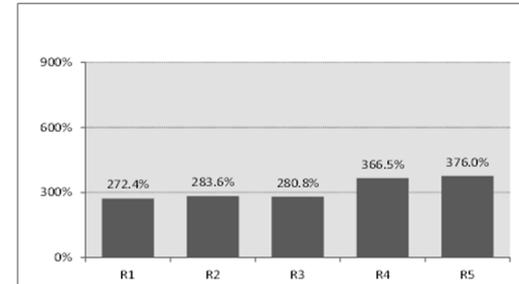
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

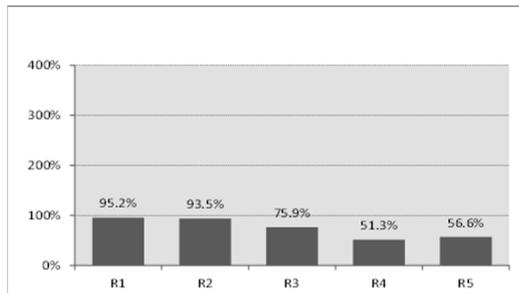


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



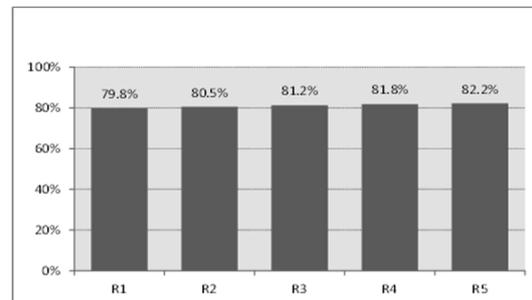
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

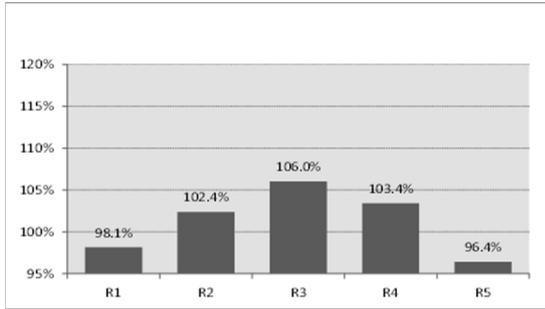


【解説】

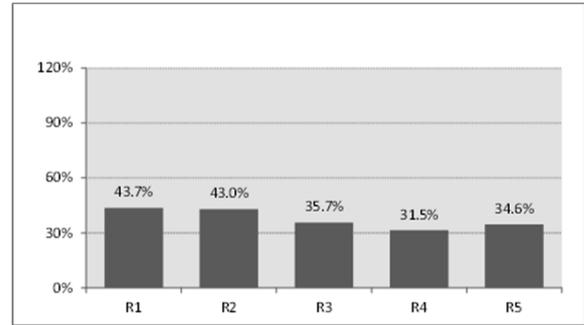
- ・ 経常収支比率は、原料価格や気候により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和5年度は暖冬による販売量の減少に伴う経常利益の減少により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあったが、令和5年度は営業収益の減少により上昇した。
- ・ 料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和5年度は電気・ガス価格激変緩和対策等事業補助金の通年交付及び暖冬に伴うガス売上の減少により下落した。
- ・ 流動比率は、令和5年度は流動負債の減少割合が流動資産の減少割合を上回り上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあるが、令和5年度はガス売上の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

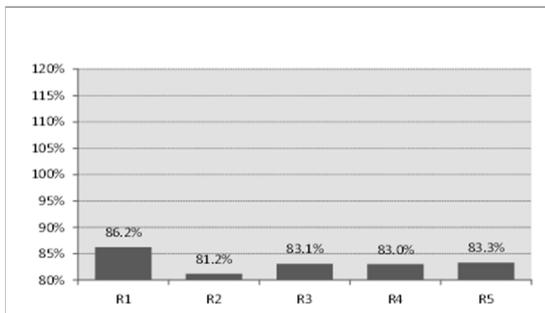


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



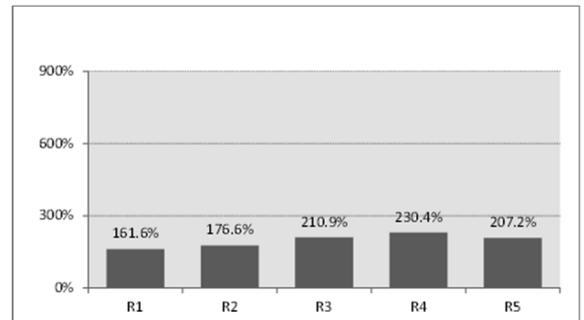
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



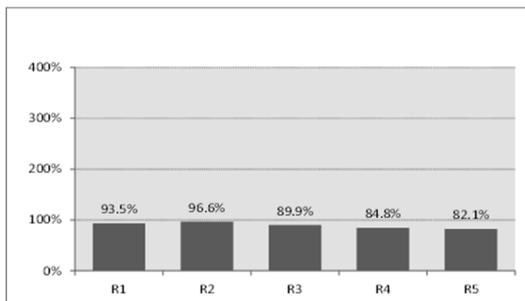
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



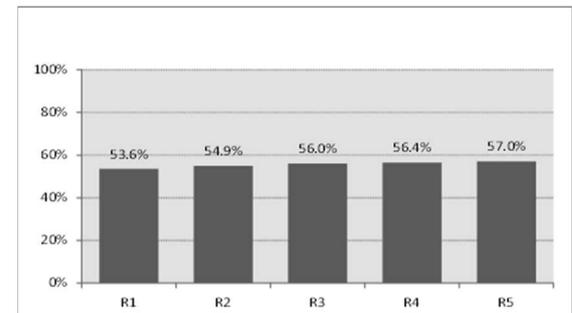
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

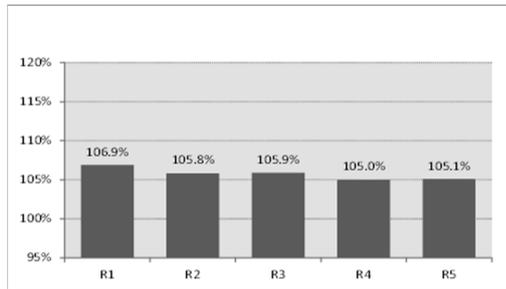


【解説】

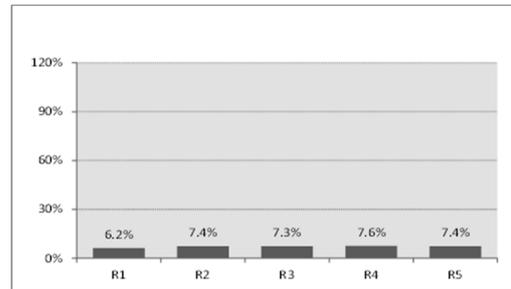
- ・経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金等が減少したことなどにより、令和4年度より下落している。
- ・累積欠損金比率は、入院収益や外来収益は増加したものの、純損失を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が増加したため、令和4年度より上昇している。
- ・修正医業収支比率は、職員給与や材料費等の医業費用が増加したものの、入院収益や外来収益がそれら以上に増加したことから、令和4年度より上昇している。
- ・流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和4年度より下落している。
- ・企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和4年度より下落している。
- ・有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク 下水道事業

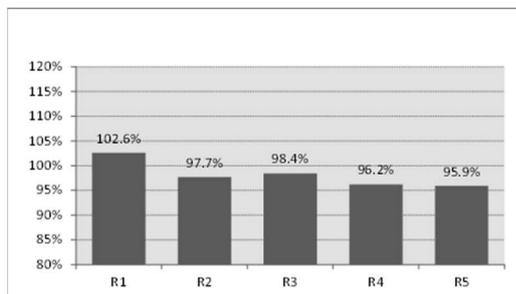
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



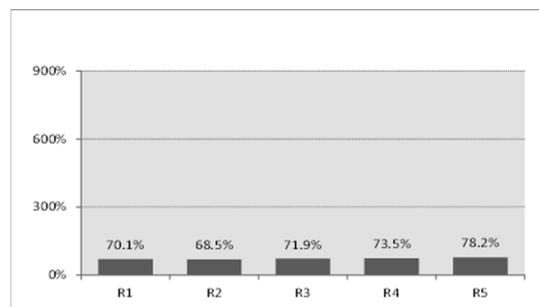
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



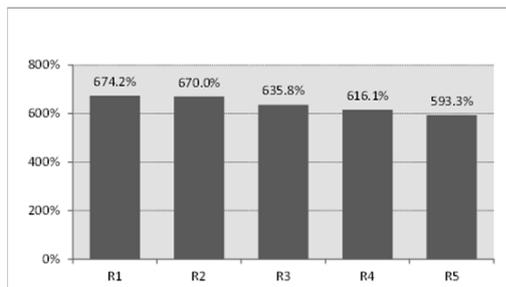
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



※特定公共下水道、流域下水道除く

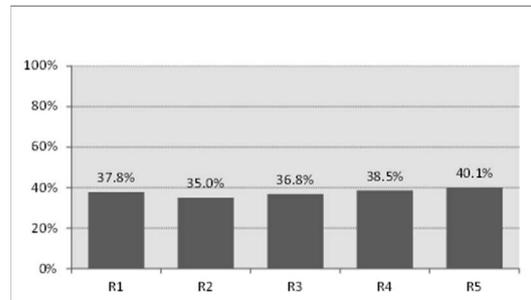
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増が経常支出の増加幅を上回ったため、前年度から上昇している。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組、下水道使用料の増に伴う営業収益の増により前年度よりも改善している。
- ・ 経費回収率は、使用料収入の増加率が、汚水処理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。
- ・ 流動比率は、令和5年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和5年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,383億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は924億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は2,770事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.3%、赤字を生じた事業は76事業で全事業数の2.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,015億円で、前年度（855億円）に比べ160億円、18.7%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は90億円で、前年度（106億円）に比べ15億円、14.6%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度2.8%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は10事業あり、下水道事業で111億円（対前年度比102.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は1事業あり、宅地造成事業で39億円（同11.3%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は5,000億円で、前年度（5,757億円）に比べ757億円、13.2%減少しており、うち料金収入が2,864億円（対前年度比415億円、12.7%減）、他会計繰入金が1,356億円（同261億円、16.1%減）となっている。

また、総費用は2,984億円で、前年度（3,442億円）に比べ458億円、13.3%減少しており、うち職員給与と費が654億円（対前年度比26億円、3.8%減）、支払利息が172億円（同67億円、28.2%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は4,193億円で、前年度（4,459億円）に比べ266億円、6.0%減少しており、うち地方債が2,054億円（対前年度比27億円、1.3%増）となっている。

また、資本的支出は5,509億円で、前年度（6,306億円）に比べ797億円、12.6%減少しており、うち建設改良費が2,694億円（対前年度比201億円、6.9%減）、地方債償還金が2,524億円（同522億円、17.1%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が986億円（建設改良費全体の36.6%）で最も大きく、次いで港湾整備事業が633億円（同23.5%）、下水道事業が452億円（同16.8%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
							(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総 取 益 (a)		1,167,475	552,670	563,588	575,714	499,969		△75,745	△13.2
営 業 取 益		757,846	343,603	362,155	374,243	322,948		△51,295	△13.7
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		739,457	340,490	360,290	373,914	322,657		△51,257	△13.7
うち 料 金 取 入		566,615	308,409	325,262	327,913	286,388		△41,524	△12.7
営 業 外 取 益		409,629	209,066	201,433	201,471	177,020		△24,450	△12.1
うち 国庫(県)補助金		9,543	7,192	6,537	7,003	6,392		△612	△8.7
うち 他 会 計 繰 入 金		360,567	168,485	162,479	161,648	135,598		△26,051	△16.1
総 費 用 (c)		712,548	345,818	337,406	344,209	298,419		△45,791	△13.3
営 業 費 用		574,296	296,120	293,769	297,073	268,983		△28,090	△9.5
うち 職 員 給 与 費		92,402	72,073	69,454	68,040	65,444		△2,596	△3.8
営 業 外 費 用		138,252	49,699	43,638	47,136	29,436		△17,701	△37.6
うち 支 払 利 息		108,818	32,947	28,667	23,951	17,204		△6,747	△28.2
取 支 差 引		454,927	206,851	226,182	231,505	201,568		△29,936	△12.9
資 本 的 取 入		997,731	507,056	438,982	445,907	419,277		△26,630	△6.0
うち 地 方 債		432,996	243,195	193,916	202,622	205,350		2,728	1.3
うち 国庫(県)補助金		155,779	48,525	41,946	37,636	33,790		△3,846	△10.2
うち 他 会 計 繰 入 金		295,143	148,810	128,798	154,045	127,230		△26,814	△17.4
資 本 的 支 出		1,371,861	689,932	625,754	630,588	550,903		△79,685	△12.6
うち 建 設 改 良 費		594,004	317,052	288,550	289,485	269,422		△20,063	△6.9
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		737,453	345,507	308,348	304,634	252,428		△52,206	△17.1
取 支 差 引		△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626		53,055	28.7
取 支 再 差 引		80,797	23,976	39,409	46,824	69,942		23,118	49.4
積 立 金		31,066	19,380	23,156	27,918	22,335		△5,583	△20.0
前 年 度 からの 繰 越 金		161,829	91,941	93,469	97,230	97,145		△85	△0.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		15,749	14,636	12,885	11,705	9,601		△2,104	△18.0
形 式 取 支 (e)		204,131	84,027	100,456	107,894	138,346		30,452	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		62,694	25,341	28,366	33,000	45,922		12,922	39.2
実 質 取 支 (e)-(f)		141,437	58,685	72,090	74,894	92,424		17,530	23.4
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">[</div> <div style="margin-right: 5px;">黒</div> <div style="margin-right: 5px;">字</div> </div>		159,239	71,998	84,220	85,483	101,466		15,982	18.7
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">]</div> <div style="margin-right: 5px;">赤</div> <div style="margin-right: 5px;">字 (△) (g)</div> </div>		17,802	13,312	12,130	10,590	9,042		△1,548
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		80.5	79.9	87.3	88.7	90.8		2.1	-
赤字比率 (g)/(b)×100		2.4	3.9	3.4	2.8	2.8		-	-
総 事 業 数		4,502	3,506	3,428	3,299	2,898		△401	△12.2
うち 建 設 中		70	63	56	57	52		△5	△8.8
収益的収支で赤字を生じた事業数		355	388	369	375	306		△69	△18.4
実質収支で赤字を生じた事業数		103	67	72	68	76		8	11.8

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	499,969	20,895	11,100	6,698	124,693	60,391	49,499	15,851	18,518	97,374	141	20,502	74,307	
営業収益 (b)	322,948	13,740	4,119	5,957	44,530	51,574	32,084	5,754	11,171	84,893	140	17,930	51,055	
営業収益(受託工事収益を除く)	322,657	13,701	4,119	5,957	44,492	51,574	32,084	5,754	11,171	84,679	140	17,930	51,055	
うち料金収入	286,388	13,534	4,034	5,947	39,956	48,146	25,566	5,504	9,637	70,241	140	13,618	50,065	
営業外収益	177,020	7,155	6,981	741	80,163	8,817	17,415	10,096	7,346	12,481	1	2,572	23,253	
うち他会計繰入金	135,598	5,330	2,131	156	75,305	2,655	10,738	9,667	5,924	5,181	-	824	17,687	
総費用 (c)	298,419	15,350	10,604	3,975	67,971	30,193	40,476	15,351	15,752	14,090	84	12,677	71,894	
営業費用	268,983	13,527	9,991	2,502	56,204	26,233	36,654	15,066	15,258	11,769	84	11,644	70,052	
うち職員給与費	65,444	2,600	3,550	116	5,190	1,894	7,897	3,292	4,181	1,322	-	356	35,047	
営業外費用	29,436	1,823	613	1,474	11,767	3,960	3,823	285	494	2,322	-	1,033	1,843	
うち支払利息	17,204	1,334	33	40	10,539	2,390	1,082	115	48	992	-	127	503	
収支差引	201,568	5,544	496	2,723	56,722	30,198	9,023	500	2,765	83,284	57	7,825	2,431	
資本的収入	419,277	29,060	2,860	1,684	86,220	96,572	32,018	5,749	4,830	141,373	-	4,004	14,906	
うち地方債	205,350	11,813	1,021	1,256	31,808	66,316	17,811	3,078	1,259	67,068	-	877	3,044	
うち他会計繰入金	127,230	11,876	963	0	31,006	10,045	7,199	1,658	2,143	52,030	-	2,071	8,240	
資本的支出	550,903	29,861	3,223	3,331	126,711	116,966	37,798	6,128	6,046	196,027	-	9,794	15,018	
うち建設改良費	269,422	17,402	2,184	1,342	45,173	63,290	24,207	4,033	3,971	98,569	-	2,123	7,128	
うち地方債償還金 (d)	252,428	12,141	1,039	963	81,064	51,345	12,743	1,698	1,491	80,514	-	2,241	7,189	
収支差引	△131,626	△801	△362	△1,647	△40,491	△20,394	△5,779	△379	△1,217	△54,654	-	△5,790	△112	
形式収支 (e)	138,346	6,680	745	1,367	24,289	24,260	6,802	457	3,964	62,448	2	1,936	5,396	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	45,922	1,000	-	69	2,419	7,413	1,870	10	455	32,075	2	453	157	
実質収支 (e)-(f)	92,424	5,680	745	1,298	21,870	16,847	4,933	446	3,509	30,373	-	1,484	5,239	
黒字	101,466	5,806	745	1,298	22,159	17,158	5,026	446	3,870	35,387	-	4,156	5,415	
赤字 (△)(g)	9,042	125	-	-	290	311	93	-	361	5,014	-	2,672	176	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	90.8	76.0	95.3	135.6	83.7	74.1	93.0	93.0	107.4	102.9	167.4	137.4	94.0	
赤字比率 (g)/(b)×100	2.8	0.9	-	-	0.7	0.6	0.3	-	3.2	5.9	-	14.9	0.3	
総事業数	2,898	289	39	66	1,103	85	131	42	184	361	1	169	428	
うち建設中	52	-	-	1	3	-	-	-	1	46	-	-	1	
収益的収支で赤字を生じた事業数	306	43	7	7	67	3	18	4	31	45	-	9	72	
実質収支で赤字を生じた事業数	76	6	-	-	28	4	2	-	7	11	-	7	11	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組みが導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,741公営企業会計のうち、8会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（4会計）に比べ4会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は43会計で、前年度（29会計）に比べ14会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業4事業のうち、2事業で減少した一方で、1事業で増加し、また新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和5年度					令和4年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,152	0 / 98	0 / 1,292	0 / 1,305
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	3 / 455	0 / 1	3 / 458	0 / 469
工業用水道事業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148	0 / 149
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 55	0 / 3	0 / 79	1 / 80
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 96	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 40	0 / 6	0 / 85	0 / 86
病院事業	0 / 35	0 / 13	1 / 432	0 / 79	1 / 559	1 / 558
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 111	0 / 9	0 / 146	0 / 148
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 34
宅地造成事業	0 / 50	0 / 15	0 / 309	0 / 2	0 / 376	1 / 382
下水道事業	0 / 45	0 / 28	4 / 2,061	0 / 20	4 / 2,154	1 / 2,215
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 194	0 / 0	0 / 204	0 / 211
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 56	0 / 19	0 / 91	0 / 96
計	0 / 283	0 / 141	8 / 5,063	0 / 254	8 / 5,741	4 / 5,849

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,741会計）のうち66会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和5年度	
水道事業	1 /	1,292
簡易水道事業	5 /	458
工業用水道事業	1 /	148
交通事業	14 /	79
電気事業	0 /	96
ガス事業	0 /	19
港湾整備事業	1 /	85
病院事業	18 /	559
市場事業	4 /	146
と畜場事業	0 /	34
宅地造成事業	11 /	376
下水道事業	7 /	2,154
観光施設事業	3 /	204
その他事業	1 /	91
計	66 /	5,741

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。